

タイの経済発展と農業

本 岡 武

Economic Development and Agriculture in Thailand

by

Takeshi MOTOOKA

1 タイの戦後の経済発展

タイは、第2次世界戦争後、東南アジアだけでなく、広く全世界の低開発国のなかで、人口の爆発的増加にもかかわらず、1人あたり国民所得が順調に増大しているという意味で、注目に値する。低開発国経済発展のすぐれた国として、Case Studyの対象にさえなりうる。

ここにまず、この国のおどろくべき人口増加の統計を示さなければならない。タイで、はじめて国勢調査の行なわれたのは1929年、この年の総人口は1,150万人であった。第2回国勢調査の1937年には1,446万人、ついで戦後1947年いち早く行なわれた第3回国勢調査は1,744万人になった。しかし、この戦前から戦中にかけての18年間の平均増加率は約2.4%であった。ところが、戦後、さらに急激に人口が増加しはじめ、第4回国勢調査の1960年には2,639万人、さらに1964年推定では2,970万人となった。第1回から第3回国勢調査にいたる戦前・戦中の18年間に640万人弱増加したのにたいし、1947年から1964年に至る17年間に、その倍近くの、1,173万人の増加を見る。この17年間に、人口は実に65.3%増加し、その年率は平均3.0%となる。まさしく、世界的にみて高い人口増加率であり、《人口爆発》という形容詞にふさわしい。¹⁾(表1参照)

- 1) たとえば、1947年と1960年の両センサス間の人口増加は年3%の幾何級数的増加であるという。(National Statistical Office, *Statistical Yearbook of Thailand, 1963*. Bangkok, 1964. p. 40 を見よ。)

この人口急増は、表1にあるように、出生率の上昇と死亡率の減少との両面からの結果である。出生率上昇・死亡率減少のいずれもが、国民所得水準上昇、防疫医療施設改善、政治的安定の結果であるから、人口急増ははたして憂慮さるべき現象なのであろうか。しかし、タイでは、この人口爆発をひじょうに憂慮し、タイ政府がニューヨークの Population Council の援助のもとに、1963年に、第1回の人口セミナーを開催した。(その報告書は、National Research Council, *Proceeding of the Seminar on Population*. Bangkok, 1963. [in Thai]) さらに1965年第2回セミナーを開催した。主催機関を代表して統計局長 Bundit Kantabutr 教授は、そのセミナーの結論として、「現状の3.2%という年増加率は抑制されるべきだ。なぜなら、将来この割で人口が増加すると、適切な教育、保健、経

タイの戦後の経済成長はまた、低開発国としては、まことに目ざましいものがある。バンコクへ1年あるいは2年ぶりに訪れる旅行者は、この都会のみちがえるような発展ぶりに驚かされるにちがいない。バンコクにかぎらない。地方の小都会も同じく、すばらしい発展を示して

表1 タイの人口動向, 1929~1964年 (単位: 1,000人)

年 次	人 口 総 数	人口 1,000 人あたり	
		出 生	死 亡
1929*	11,506	?	?
1937*	14,464	35.6	17.3
1947*	17,969	23.6	13.4
1948	18,508	23.4	10.4
1949	19,063	26.7	10.1
1950	19,635	26.8	9.4
1951	20,224	27.3	9.6
1952	20,831	27.5	9.1
1953	21,456	28.3	8.5
1954	22,099	30.8	8.7
1955	22,762	30.5	8.2
1956	23,445	33.0	8.6
1957	24,148	32.2	9.0
1958	24,873	31.8	8.4
1959	25,619	33.6	8.1
1960*	26,388	34.7	8.4
1961	27,180	33.6	7.8
1962	27,995	34.8	7.9
1963	28,835	35.4	8.1
1964	29,700		

註: *は国勢調査

出所: 1. National Statistical Office, *Statistical Yearbook of Thailand*, 1964. Bangkok., 1965.

2. 1937~1951年の出生・死亡率は, Ministry of Public Health, *Public Health Statistics*. Bangkok, 1965. p.7 による。

経済条件, 社会サービスを国民に与えることができないから。そこで公衆衛生省の監督下で産児制限が実施されなければならない」と述べている。(Bangkok World, Oct. 16, 1965.) このように, 家族計画がタイの国家の施策として, かなり強力にとりあげられようとしている。1965年12月総理府統計局・国防省・公衆衛生省・文部省が共同で閣議に家族計画を採用するよう勧告書を提出した。(Bangkok World, Dec. 10, 1965)

わたくしは, 第1に人口急増は経済発展および政治的安定の結果であることを, まず認識すべきだと思う。第2に, 人口の激増が国民の生活水準におよぼす影響はインド・中国のような人口過剰国と, 東南アジア諸国のような人口圧迫のあらわれていない国とでは, 全然異なることに注意すべきだと考える。タイをふくめて東南アジア諸国は, 資源と人口との関係において, 人口過小国だといえる。タイの場合, 人口増加によって, むしろ1人あたり生産性が増大される可能性が大きい。現在の増加率は, 必ずしも憂うべきでなく, 人口増加が経済発展を促進するという positive な面にも注意が払われるべきではなかろうか。(この点, 後述のタイ農業の特質のひとつとして土地利用の粗放性においても論じたい。)

いる。地方の交通、通信事情も、いちじるしく改善されている。農民の生活もよくなり、とくに、その消費パターンの変化（たとえば、トランジスターラジオ、パーマネントウェーブの導入）は、目をみはらせるものがある。

このいわば主観的な観察や印象は、この国の経済統計によって数字的、客観的に確認される。1951年から国民所得統計が作成されている。われわれは実質国民所得の動きをつかむため、1956年 価格基準のタイの実質国民総生産（GNP）の動きをみる。1951年の総額が 309 億 Baht であったが、12年後の1963年には 642 億 Baht になった。すなわち、名目的でなく実質的に 107.9%の増加、つまり 2 倍あまりに増大している（表 2 参照）。年平均実質成長率は 6.3%と計算される。この期間の人口成長率は年平均 3.0%であるから、実質的 GNP の増加率は 3.3%になる。²⁾

表 2 タイの国民総生産（1956年価格基準）、1956～63年

年 次	金 額 百万 Baht	指 数 (1951年=100)	前年度にたいする指数	1 人あたり 金額 Baht	指 数 (1951年=100)
1951	30,864	100.0	—	1,526	100.0
1952	32,628	105.7	105.7	1,566	102.6
1953	36,375	117.9	111.5	1,695	111.0
1954	36,091	117.0	99.2	1,633	107.0
1955	39,822	129.0	110.3	1,749	114.6
1956	40,929	132.6	102.8	1,746	114.4
1957	41,291	133.8	100.9	1,710	112.1
1958	42,607	138.1	103.2	1,713	112.2
1959	47,283	153.2	110.0	1,846	121.0
1960	53,642	173.8	113.5	2,033	133.2
1961	55,553	180.0	103.6	2,044	133.9
1962	58,167	188.5	104.7	2,078	136.2
1963	64,167	207.9	110.3	2,225	145.8

出所：The National Economic Development Board, *National Income Statistics of Thailand*, 1964. Bangkok, 1965. pp. 88～89.

注：1 Baht は約 ¥5 (20Baht = U.S. \$1)

- 2) 国民総生産の年平均成長率 6.2%，人口増加率 3%，したがって 1 人あたり実質所得成長率 3.2% というのが、タイ政府の公的な見解である。(Office of the Prime Minister, *Thailand Official Yearbook of 1964*. Bangkok. 1965. p. 327) さらに、Bank of Thailand の Pisuth Nimmanhaemid 副総裁は、過去 5 カ年に国民所得は年率 8% で増加したと誇っている。(Bangkok World, Oct 11, 1965.)

この高い成長率について、総理府国家経済開発庁の国民所得の統計作成にたいする疑問がある。作成されている国民所得が過小評価であるとの説と、過大評価であるとの説が対立している。これについては、わたくしは、残念ながら現在なんらの判断もくたすことができない。ただ、統計作成の初期ほど、把握もれがあったり、把握されても過小評価されがちだったのは、まず事実とみてよい。だからその後、統計は毎年修正されている。初期のものほど、相対的に低かったと見て、さしつかえがなからう。それだけに、統計上、成長率が実際よりも高くあらわれたと考えてよい。

しかし、これらの統計上の誤差を考慮にいれて、過去 10 年間は年率 5.5% の成長率、1960 年以降は 6% の成長率をもったとみてよい。1965 年は 8% という結果になるのではないかとさえ予想されている。なお、1967 年からはじまる第 2 期経済計画では、7% を目標にしようといわれている。

たしかに、タイの経済成長率はめざましい。たとえば、わが国の経済協力白書によると、1962年の「発展途上国 (developing countries)」の総生産は1958年にくらべると18%増加したが、この間人口は10%増加したので、1人あたり生産ののびは4年間で8%、年率1.9%である。³⁾これに対応するタイの数値は、総生産は37%増加、人口は13%増加、したがって1人あたり生産は4年間で24%、年率5.5%でのびている。

このタイの経済成長率の高いことの理由は、後進国経済開発論としても、きわめて興味ある課題だ。⁴⁾わたくしは、低開発国一般にくらべタイの経済成長率が高いことの理由として、つぎの諸点をあげたい。

(i) 戦後の政治情勢の終始変わらない安定……タイほど過去21年にわたって政治情勢の安定的だった低開発国は世界的にみて珍しいであろう。

(ii) 通貨の安定……これは政府の財政安定、対外収支の安定、Bank of Thailandの通貨政策など多くの理由があげられるが、Bahtは世界的に見ても安定した自由交換通貨である。

(iii) 政府の自由経済政策……もちろん、自由放任ではなくて適切な管理下における自由政策である。

(iv) 外国からの援助……国際機関および個別の外国からの贈与・借款・技術協力の積極的受け入れ。とくにアメリカの国際開発援助局 (Agency for International Development, タイ国での現地機関は U.S.O.M., すなわち United States Operation Mission) の活動は活発である。⁵⁾

(v) 工業化の促進……これには1960年の産業投資奨励法 (Promotion of Industrial Investment Act) にもとづく外国資本の導入の効果がきわめて大きい。戦前には精米場と製材場しかなかったのだ。

(vi) 農業での多角化 (diversification) の発達……これは、のちに詳論される。この多角化が発達した理由として、トオモロコシ・ケナフなどについての海外需要の急速な増大が忘れられてはならない。

しかし、たとえ、このタイ経済の成長率の高いことが事実だし、その理由として、以上の諸点が列挙されるとしても、なお、つぎの3点が看過されてはならない。

第1に、以上は国民所得の増大を問題としてきたが、国民所得の分配の面については全然ふれなかった。また、国民所得の安定についても、ただ通貨の安定を指摘しただけだった。国民所得についての重要な問題は、国民所得の増大につれて、階層間、産業部門間、あるいは地域

3) 通商産業省、経済白書。東京、1965。(朝日新聞、昭和40年10月12日による。)

4) これを、真正面からとりあつかい、それが自由貿易・為替政策の勝利であると主張した André Monsny, *The Economy of Thailand, An Appraisal of A Liberal Exchange Policy*. Bangkok, 1954 は、おもしろい文献である。

5) Frank C. Darling, *Thailand and the United States*. Washington, D. C., 1965 が戦後のアメリカのタイ援助に詳しい。

間の所得較差が拡大していないかどうかとの点である。事実、階層的にみて、ごく少数の富裕家族の存在、産業部門間の農業と農外部門との所得較差、あるいは地域的に東北タイの貧窮。この所得分配較差が経済成長にともなって、ますます拡大しつつある。ただ、これを全面的に示す調査数字がえられないのは遺憾である。別の機会に論じたいと思う。

第2は、このような所得の上昇率を示しつつも、1963年の1人あたり国民所得は97ドルという低さにある。国民所得統計の開始された1951年には、58ドルというおどろくべき低さにあった（表3参照）。このように所得が低かったために、所得の上昇率が高かったともいいうる。（もっとも、低所得の場合、上昇率が高いとは必ずしもいえない。ビルマ、インドネシアの場合を見よ。）

表3 タイの1人あたりの国民所得，1951～63年

	1人あたり NNP Baht	ドル換算率 Baht	1人あたり NNP U.S. \$
1951	1,248	21.455	58
1952	1,260	18.770	67
1953	1,332	18.255	73
1954	1,277	21.315	60
1955	1,528	21.495	71
1956	1,551	20.700	75
1957	1,522	20.675	74
1958	1,537	20.940	73
1959	1,636	20.945	78
1960	1,806	21.090	86
1961	1,841	20.965	88
1962	1,948	20.525	95
1963	2,009	20.620	97

出所：1人あたり NNP (Baht) は The National Economic Development Board. *ibid.*, pp. 86～87 による。

ドル換算率は、National Statistical Office, *ibid.*, p.362 の Buying と Selling の平均。

タイの国民所得を他の東南アジア諸国のそれに比較すると、マレーシア連邦の222ドルの半分以下、インドネシアの50ドル、ビルマの62ドルより倍近いことがわかる（表4参照）。マレーシアにくらべて低いことの最も重要な理由は、タイが鉱山資源に恵まれていない点にある。もっとも、スズとゴムをもつタイ南部の所得水準はマレーシアより低いから、かならずしも自然資源の賦与だけが理由にならないであろうが。

- 6) 国民所得の国別比較がいかにもむずかしいかは、この東南アジア諸国の比較がよく示している。世界的に権威あるとされている U. N., *Yearbook of National Accounts Statistics* の統計は、どうも東南アジア諸国の現実にマッチしないようだ。わたくしは、これについては ECAFE 試算のほうをとる。この ECAFE 試算にしても、カンボジアの1人あたり62年の国民所得がタイの63年のそれより高いとは、わたくしの実際のフィールド・ワークの経験からして、とうてい信ずることができない。したがって、この国民所得統計はひとつのめやすにすぎない。

表4 東南アジア諸国の1人あたり国民所得, 1953, 58, 63年(単位:ドル)

国	国 連 本 部			ECAFE
	1953	1958	1963	1963
ビ ル マ	52	66	75	62
カンボジア	...	...	...	112 (62)
インドネシア	60	73	...	50 (60)
マラヤ連邦	...	186	222	280
フィリピン	90	113	127	123
シンガポール	120	118	142	449
タイ	82	84	112	96
ベトナム(南)	...	73	73	89 (62)
日本	225	339	628	508

出所: 国連本部の欄は, U.N., *Yearbook of National Accounts Statistics*, 1964. New York, 1965. p. 391. ECAFE は Preliminary のもので Mimeograph.

第3, タイのこの高い経済成長率にたいし農業が, はたしてあずかって力があつたかどうか, いいかえると農業がこの成長率実現に促進的役割をしたとする立場と, むしろ消極的な役割しかできなかったのではないかとする意見の対立がある。これは経済開発の戦略ともむすびつく。これについては, 次節でタイ経済構造における農業と題して分析しよう。

2 タイの経済構造における農業

タイの経済発展における農業の地位をたしかめたい。そのために, タイの経済構造における農業を, 人口構成・生産構造および貿易構造の3点から, とりあげよう。

(1) 人口構成における農業

タイが農業国だと規定される重要な理由は, 国民のほとんどが農村に住んでいることにある。事実, 1960年の国勢調査によると, 人口170万の Bangkok-Thonburi につぐ市 (City, Nakorn) は, 6.6万弱の Chiangmai だけである。さらに行政上の Town (Muang) は82をこぞえるが, そのうち人口3万をこえるのは, Nakhornratchasima, Lampang, Hadyai, Nakhonsawan, Nakhonsriyuthaya, Chonburi, Songkhla, Udonthani, Phitsanulok の9つにすぎない⁷⁾。Bangkok-Thonburi だけが, きわだって大きく, その他はすべて人口が2けた小さい地方都市であり, 都会は Bangkok だけといってよい。したがって, 人口の大部分は農村に居住しているといえよう (図1の人口密度分布図を参照)。これがタイの人口地理の特徴である。

また, この国の主要産業が農業であり, 国民の90%⁸⁾まで, あるいは80%⁹⁾までが, 農業に従事

7) National Statistical Office, *Statistical Yearbook of Thailand*, 1964. Bangkok, 1965. pp. 52~59.

8) R. L. Pendleton, *Thailand: Aspects of Landscape and Life*. New York, 1963. p. 134.

9) International Bank for Reconstruction and Development, *A Public Development Program for Thailand*. Baltimore, 1959. p. 33.

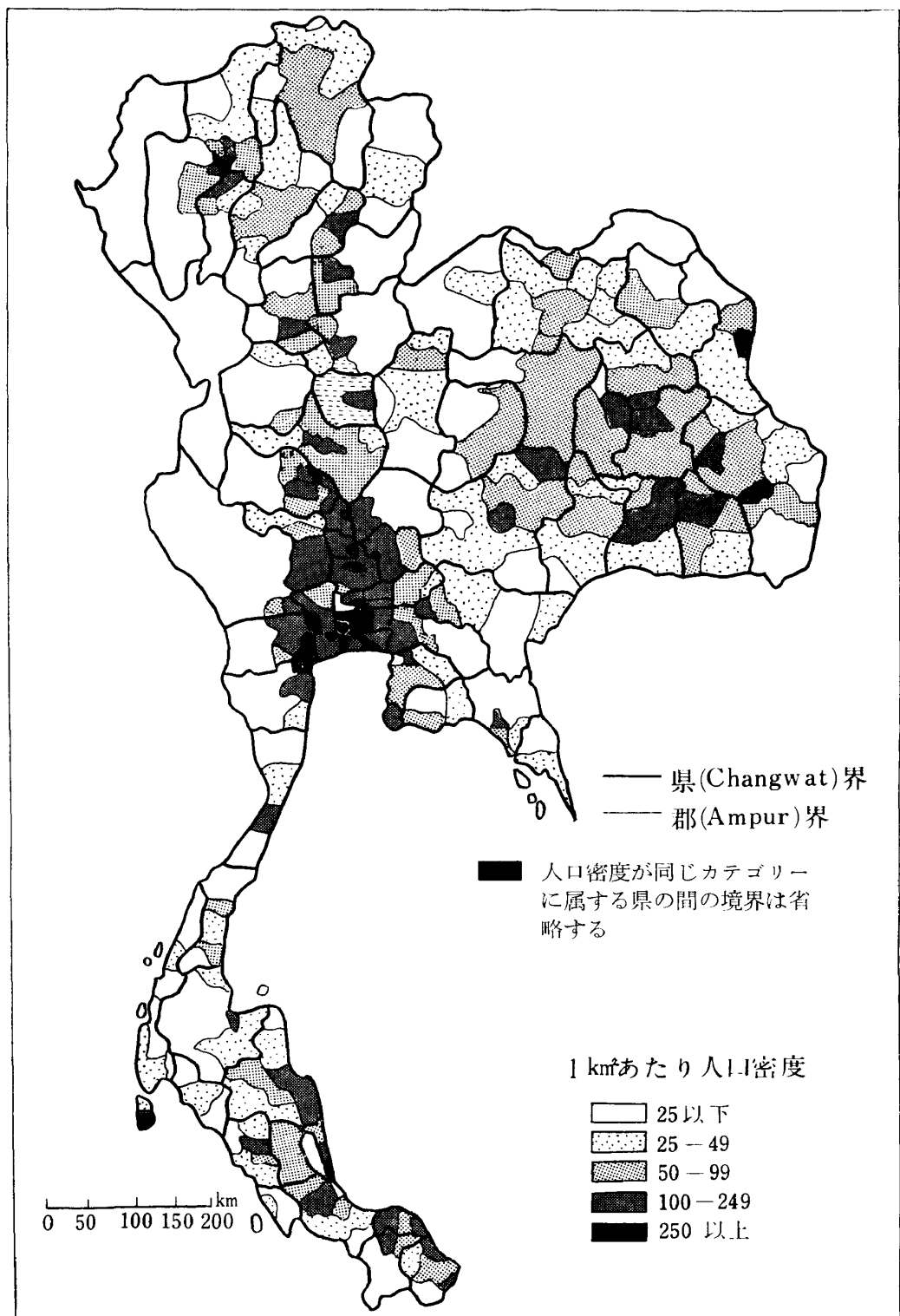


図1 タイの人口密度分布

出所 : National Statistical Office, *Population Census of the Whole Kingdom, 1960.* (in Thai.) Bangkok, 1963.

すると推定されている。国勢調査によると、有業者人口のうち農業従業人口の占める比率は1947年で84.1%，1960年で81.6%（ただしこれには林業・狩猟業・水産業が含まれる）になっている。したがって、現在、農業に従事するものは全就業人口の約80%とみるべきで、そのかぎり、タイはたしかに農業国である。

表5 タイの産業別有業人口構成

	1947	1956	1960 ¹⁾	1960 ²⁾
農・林・狩猟・水産業	84.8%	88.0%	82.4%	81.6%
鉱業	0.5	0.2	0.2	0.2
製造業	2.2	2.1	3.4	3.6
建設業	0.1	0.3	0.5	0.5
電力・給水業	0.0	0.0	0.1	0.1
商業	7.9	4.5	5.7	5.9
交通・通信・倉庫業	0.7	0.8	1.2	1.3
サービス業	3.0	3.9	4.7	5.1
不明	1.3	0.2	1.8	1.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者人口 (A)	8,992,000	10,201,000	13,749,000	12,681,000
総人口 (B)	17,969,000	23,445,000	26,388,000	
B/A	50.1%	43.5%	52.1%	48.1%

出所：Office of the Prime Minister, *Thailand Official Yearbook*, 1964. Bangkok, 1965, p. 330.

註：1947年 14歳以上
 1956年 15歳以上
 1960年¹⁾ 11歳以上
 1960年²⁾ 15歳以上

この80%という農業人口率について、つぎの3点が注意されなければならない。

第1に、農業の場合、家族従業者の比率が高いことである。また、若年従業者のうち農業従業者が圧倒的に多い。たとえば、1960年センサスで、11～14歳従業人口のうち農業従業者は92%を占めている。はたして、これら家族従業者や若年従業者を一人前の有業人口と見るかどうかは疑問だ。しかし、すくなくとも、これら家族従業者や若年従業者を含むために、農業従業者比率が高まっていることは事実とみてよい。

第2に、農業人口率が高いといっても、同時に農業従業者が農外部門に兼業している事実が無視されてはならない。この兼業化についての推定は容易でない。地域的に異なるし、また経営形態や経営規模によっても相違がある。これについての調査は部分的にしか行なわれておらず、全国的調査はいまのところみられない¹⁰⁾。ただ、かなり高い兼業率であることが留意さるべ

10) たとえば、Udhis 博士は、1953年農家経済調査では、1農家平均所得 3,214 Baht のうち農業所得が55%を占めるにすぎないと指摘する。(Udhis Narkswasdi, "Farm Management Problems in Thailand," *World Crops*, December, 1963.)

表6 タイの産業別国内総生産

	年次	国 内 総生産	農 業					鉱 業
			小 計	作 物	畜 産	水 産	林 産	
絶 对 値 (単位： 100万 Baht)	1951	30,848.4	13,731.0	10,198.7	1,343.2	813.0	1,376.1	557.4
	1952	32,589.1	13,375.6	9,829.8	1,351.5	843.2	1,351.1	579.8
	1953	36,447.7	15,429.2	11,487.7	1,585.9	901.9	1,453.7	637.0
	1954	36,134.9	14,297.2	10,226.5	1,537.0	1,013.7	1,520.0	643.9
	1955	39,924.9	16,288.8	11,628.1	2,214.0	945.4	1,501.3	664.6
	1956	41,088.6	16,586.1	12,798.3	1,502.6	973.4	1,311.8	697.6
	1957	41,550.3	16,276.9	11,667.2	2,260.5	1,032.5	1,316.7	731.2
	1958	42,768.7	17,078.9	12,842.6	2,066.7	859.9	1,309.7	537.3
	1959	47,421.1	17,574.4	13,316.9	2,067.9	904.5	1,285.1	649.4
	1960	53,745.8	20,007.3	15,518.5	2,159.5	992.1	1,337.2	763.1
	1961	55,664.4	20,799.5	15,735.2	2,369.1	1,322.6	1,372.6	841.4
	1962	58,296.3	20,951.2	16,386.5	1,592.1	1,448.6	1,524.0	967.9
	1963	64,248.1	23,014.1	17,433.5	2,260.7	1,804.0	1,515.9	1,032.0
相 对 値 (%)	1951	100.0	50.1	38.5	4.3	2.2	5.1	1.9
	1952	100.0	43.9	32.8	4.2	2.2	4.7	1.9
	1953	100.0	43.5	32.3	4.4	2.2	4.6	1.7
	1954	100.0	40.0	28.5	4.3	2.4	4.8	1.7
	1955	100.0	42.0	30.4	5.3	2.1	4.2	1.6
	1956	100.0	40.4	31.1	3.7	2.4	3.2	1.7
	1957	100.0	39.2	28.5	5.2	2.4	3.1	1.7
	1958	100.0	38.6	29.5	4.0	2.2	2.9	1.2
	1959	100.0	36.7	28.3	3.7	2.1	2.6	1.3
	1960	100.0	37.4	29.1	3.6	2.2	2.5	1.4
	1961	100.0	36.7	28.6	3.5	2.2	2.4	1.5
	1962	100.0	35.6	28.9	2.5	2.0	2.2	1.6
	1963	100.0	35.1	27.2	3.0	2.5	2.4	1.6
増加率	1963/1951 ×100 年率(%)	208.3	167.6	170.9	168.3	221.9	110.2	185.1
		6.3	4.4	4.6	4.5	6.9	0.8	5.2

出所：The National Economic Development Board, *ibid.*.

注1：増加率のうち、銀行、保険、不動産および建物所有

きだ。

第3は、この高い農業人口率がそう急速に減少していないという事実である。つぎに述べる国民総生産における農業生産の占める比率の急激に減退してゆくにくらべ、農業人口率は1947年の84%から、1960年の81%になっているにすぎない。絶対数としては、約760万から約1,030万へと大はばに増加している。したがって、1人あたりの生産高について、他部門と農業部門との較差はいよいよひろまってきた。これには、time lag 問題もあるが、タイ国経済の産業

タイの経済発展と農業

(1956年価格基準の市場価格) (1951~1963年)

製造業	建設業	電力・ 給水業	交通・ 通信業	商 業	銀行・保険 不動産業	建物所有	公共管理 と 国 防	サービ ス 業
3,361.1	924.1	36.3	1,305.6	5,424.9	2,534.5		918.7	2,054.8
3,609.0	1,241.9	35.6	1,254.9	6,220.1	2,679.3		1,422.0	2,170.9
4,354.3	1,367.5	43.3	1,725.1	6,708.1	284.8	1,909.2	1,467.3	2,521.9
4,524.3	1,348.3	61.1	1,842.7	7,258.3	362.5	1,627.1	1,669.4	2,500.1
4,771.5	1,564.1	89.6	2,065.6	7,869.4	561.4	1,505.9	1,927.9	2,616.1
4,969.7	1,731.5	99.8	2,209.9	7,986.0	580.5	1,297.4	2,278.3	2,651.8
4,791.1	2,160.6	101.2	2,424.4	7,975.7	652.7	1,327.5	2,378.0	2,731.0
4,945.3	2,187.6	125.9	2,344.7	7,931.1	704.6	1,802.5	2,338.4	2,772.4
5,619.8	2,660.6	150.2	3,049.3	8,602.7	986.3	2,649.0	2,362.3	3,117.1
6,065.0	2,948.7	187.0	4,126.7	9,771.7	1,232.0	2,755.7	2,570.9	3,317.7
6,135.6	3,024.4	269.9	4,340.6	9,911.9	1,441.1	2,723.8	2,757.5	3,418.7
6,900.6	3,251.5	327.5	4,647.8	10,708.6	1,600.3	2,790.3	2,783.6	3,667.0
7,632.9	3,531.7	340.2	5,276.2	11,827.7	1,683.5	2,878.1	3,018.0	4,013.7
10.3	2.9	0.1	3.1	18.0	8.2		2.8	6.7
11.1	4.0	0.1	4.0	19.3	8.2		4.5	7.0
11.5	4.1	0.1	5.0	18.0	0.8	3.5	4.3	7.5
11.8	4.2	0.2	5.5	19.3	1.1	3.6	5.0	7.6
11.8	4.0	0.2	5.1	19.6	1.4	3.0	4.8	6.5
12.1	4.2	0.2	5.4	19.4	1.4	3.2	5.5	6.5
11.4	5.2	0.2	5.9	19.1	1.6	3.2	5.8	6.7
12.0	5.0	0.3	5.8	18.7	1.8	4.1	5.8	6.7
11.4	5.5	0.3	6.7	17.8	2.1	6.3	5.2	6.7
10.7	5.3	0.3	7.9	17.8	2.3	5.8	4.9	6.2
11.1	5.2	0.4	8.0	17.5	2.6	5.7	5.1	6.2
11.6	5.7	0.5	8.0	18.1	2.7	5.3	4.8	6.1
11.7	5.7	0.5	8.5	17.9	2.7	5.1	4.9	6.3
227.1	382.2	937.2	404.1	218.0	591.1	150.7	328.5	195.3
7.1	11.8	20.6	12.4	6.7	15.9	2.5	10.5	5.7

Bangkok, 1965. pp. 88~91.

は $1963/1953 \times 100$, また年率は1953~1963年のそれである。

部門別所得較差として重要な問題を提起している。

(2) 生産構造における農業

世界銀行の調査では、農業がタイの国民所得のなかばを生むと報告している。¹¹⁾ところが、タイ総理府経済開発庁の国民所得計算によると、国内総生産 (GDP) 構成比率として、それが

11) International Bank for Reconstruction and Development, *ibid.*, p. 33. ただしこの調査は1958年に終わったものである。したがって、今日とは、かなり時間的なずれのあることを認めなければならない。

最初に計算された1951年において農・林・水産部門で50.1%，農業部門（作物部門と畜産部門）で43.8%となっている。このかぎり，農業部門が国民所得形成のなかばを占めるということも正しいであろう。しかし，1963年に至ると，農林水産業部門は35.1%，農業部門は30.2%を占めるにすぎなくなっている。

国民所得の信頼性について問題があるにしても，1956年価格規準での国内総生産（市場価格）が1951年の308億 Baht から1963年の642億 Baht へ，108%の増加をみている。農林水産部門では68%，また農業部門では70%の増加しかみておらず，全経済のそれより低い成長率しかもっていない。国民所得形成において農業の地位が相対的に低下している。

しかし，これはタイの生産構造における農業の地位を必ずしも正確にあらわしていない。なぜなら，たしかに1963年において，製造業・建設業・電力給水業の第2次部門は，GDPの18%を，また交通通信・商業・金融不動産業・建物所有・公共管理国防・サービス業などの第3次部門は実にGDPの46%近くを占めている。だが，製造業の多くは農産物の加工業（たとえば精米）であり，輸送のかかなりの部分は農産物のそれであり，商業のうちの大きな部門は農産物のとりあつかいにあてられている。いわば，農産物の加工流通過程にあずかる農業関連産業（agribusiness）が，この第2次・第3次部門のいずれにわたっても，きわめて重要なのである。同時に，国民の80%を占める農民の経営上ならびに家計上の需要が，第2次・第3次部門において，はたす役割もいちじるしく大きいと，見なければならぬ。GDP構成において農業部門が30%しかないことから，タイ経済における農業のウェイトが判定されるべきでない。第2次・第3次部門のGDP構成において占める比率の多くが，実は農業部門に間接的に依存しているのだ。この意味において，農業がこの国の基幹産業であることには，まちがいないのである。

農業部門の国民所得形成に占める比率の計算にあたって，注意すべき点を，ここに書きとめておきたい。（i）タイでは農産物庭先価格が国際水準にくらべてきわめて低い。他方，工業生産物（電力・水・交通通信などの公共生産物も含んで）の価格はきわめて高い。その結果，農業部門の所得が相対的に低くなる。（ii）国民の大部分を占める農家が消費する家計仕向けの飯米は，米の庭先価格以下に評価される。また，農家消費の野菜・果実・畜産物・魚など自給用生産物は，きわめてネグリジブルな評価しかうけていない。したがって，もしこれらの数量が正確に把握され，しかも市場価格で評価されるときには，農家自給消費の農・畜・水産物の価額は大はばに高まるものとみてよい。この，国民所得計算の特質にもとづく2点のために，農業部門所得が実際よりもいちじるしく低く評価されているのである。

（3）貿易構造における農業

タイが農業国といわれている理由のひとつに，輸出貿易において農産物が圧倒的な重要性をもっていることがある。すなわち，タイの貿易では古くから，米・ゴム・スズ・チークが輸出

の四大柱をなしてきていた。まさしく一次産品輸出の国である。

タイの貿易について留意すべきは、第1に戦後国際収支の Overall Balance としては、連年黒字をつづけてきていることである。すなわち、1948～51年の黒字は出超のためであった。1952年以降、経済開発のための急激な輸入の増加にともない、貿易は終始入超をつづけた。幸に、輸入のかなりの部分が外国、とくにアメリカと世界銀行からの贈与と借款でまかなわれた。(たとえば、1951年以来1962年末にいたる贈与と借款は年平均約1,061百万 Baht に達しており、輸入額の約8%にあたる)。その結果、Overall Balance は、1962年には12.7億 Baht、1963年には9.5億 Baht、1964年には14.4億 Baht にのぼる。そのために、外貨保有は毎年増加し、1963年末には11.0億 Baht に達し、同年の輸入額の11カ月分に相当している。この国際収支の特徴こそタイ経済の安定と発展のための重要な基盤である。

第2には、貿易量のいちじるしい増大である。表6に示されたように、輸出だけを見ても、1947年にわずか9.7億 Baht だったのが、1964年には124.5億 Baht に達している。もちろん、この間の物価上昇を考慮にいれなければならないが、名目的にいて、過去17年間に13倍になった。もっとも、1947年の関税統計は、正確でないので、1948年の21億 Baht をもととする過去16年間の輸出量を見ると、名目上6倍以上の増加になっている。このいちじるしい輸出の伸びは、ひとつは単価の騰貴にもよるが、主として輸出量の増大によっている。これは、またタイにおける生産性の増大にむすびついており、経済成長の一面をあらわしている。

第3には、タイの輸出貿易のほとんどが農産物であることである。農産物(林産物を含めて)以外の主要輸出品はスズだけであり、輸出総額の90%近くは農産物が占めている。この意味で、タイ経済を支えるものは農業であるといつてよからう。

第4に、この商品別輸出について戦後、いちじるしい構造的変化がみられた。まず、かつて四大輸出品のひとつであったチークの輸出が絶対的にも減少をしつづけている。もはや、チークは主要輸出品としては、米・ゴム・トオモロコシ・スズ・タピオカ・ケナフについて第7位にまでさがっており、今後ますますさがるであろう。スズの輸出量もほぼ停滞しており、その輸出額は全輸出額にくらべ、相対的低下をつづけている。米も、ほぼ、それと同じ傾向にある。かつては、米だけで輸出総額の50%を占めたが、輸出高が150万トンから100万トン近くまでさがり、米の輸出減退がひじょうに憂慮された。しかし、1963年には豊作に恵まれ、1964年の輸出量は飛躍的に193万トンに急増、また1965年も、170万トン以上の輸出が予想されている。¹²⁾ 米の輸出減退についての危惧は、楽観説にとってかわられつつある。とはいえ、米の輸出量は絶対的には増加してゆくとしても、輸出総額に占める比率は、相対的に減少してゆく。(たとえば、さきに指摘した193万トンという記録的輸出をとげた1964年、米の輸出額の輸出総額に占める比率は35.8%。これにたいし、136万トン輸出した1953年には実に64.9%を占

12) Sunthorn 経済相の新聞記者会見での発表 (Bangkok World, Oct. 5, 1965)

表7 タイの主要商品別輸出

	米		ゴ ム		ス ズ		チ ー ク	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
1947	384	376						
1948	844	938						
1949	1,203	1,368	96	425	11	240	58	115
1950	1,418	1,672	109	726	15	257	92	143
1951	1,474	1,823	114	1,469	12	187	101	158
1952	1,540	2,629	100	1,009	15	224	59	97
1953	1,359	3,746	103	751	15	300	68	133
1954	1,001	3,086	136	1,109	14	374	79	211
1955	1,237	3,133	133	1,802	16	441	88	264
1956	1,265	2,860	136	1,526	18	507	91	306
1957	1,570	3,622	135	1,410	18	531	76	262
1958	1,133	2,968	136	1,326	9	255	73	239
1959	1,092	2,576	174	2,336	14	434	73	244
1960	1,203	2,570	170	2,579	17	537	101	356
1961	1,576	3,598	185	2,130	18	617	64	252
1962	1,271	3,240	194	2,111	20	685	40	170
1963	1,418	3,424	187	1,903	22	741	32	137
1964	1,896	4,389	217	2,060	22	961	40	179

出所：National Statistical Office, *Statistical Yearbook of Thailand*, No. 22～

表8 タイの輸出の商品別構成比率 単位：%

	米	ゴム	スズ	チーク	トオモ ロコシ	タピオカ	ジュート とケナフ	その他	計
1947	38.8								100.0
1948	45.2								100.0
1949	49.3	15.3	8.6	4.1					100.0
1950	48.1	20.9	7.4	4.1					100.0
1951	41.3	33.3	4.2	3.6					100.0
1952	56.9	21.8	4.8	2.1					100.0
1953	64.9	13.0	5.2	2.3					100.0
1954	50.0	18.0	6.1	3.4					100.0
1955	44.0	25.3	6.2	3.7					100.0
1956	41.3	22.0	7.3	4.4					100.0
1957	48.0	18.7	7.0	3.5	1.0	1.8	0.6	19.4	100.0
1958	46.0	20.6	4.0	3.7	2.8	3.0	1.1	18.8	100.0
1959	34.1	30.9	5.7	3.2	3.3	3.2	1.2	18.6	100.0
1960	29.8	29.9	6.2	4.1	6.4	3.4	2.7	19.1	100.0
1961	40.0	21.3	6.2	2.5	6.0	4.5	6.3	17.3	100.0
1962	34.0	22.2	7.2	1.8	5.3	4.4	6.1	19.1	100.0
1963	35.4	19.7	7.7	1.4	8.6	4.5	3.7	19.1	100.0
1964	35.8	16.5	7.7	1.4	10.9	5.4	4.0	18.2	100.0

出所：表7より計算

単位：1,000 トン または 100 万 Baht

トオモロコシ		タピオカ		ジュートとケナフ		その他	計
数量	価格	数量	価格	数量	価格	価格	価格
							968
							2,076
							2,777
							3,473
							4,413
							4,619
							5,772
							6,177
							7,121
							6,923
64	74	99	138	15	46	1,461	7,540
163	183	152	192	28	69	1,214	6,446
237	250	195	224	37	88	1,408	7,560
515	551	271	289	62	230	1,644	8,614
567	597	443	446	143	626	1,731	9,997
472	502	401	423	238	579	1,819	9,529
744	828	427	439	126	358	1,846	9,676
1,115	1,346	770	666	162	495	2,269	12,454

24. Bangkok, 1963~1965. なお若干の数値は National Statistical Office の新資料で修正した。

めていたのであった。) ゴムについても、ほぼ米と同じ傾向が見られる。つまりゴムは絶対的増
加・相対的減退という範疇に属する。これにたいし、トオモロコシをはじめ、タピオカ、ケナ
フなどは、絶対的にも相対的にも急激な増加をみている。とくに、トオモロコシは、1957年に
10万トンしか輸出されなかったのが、1964年の輸出量は77万トンに増加している。これらのタ
イの畑作物の急激な生産増加、輸出増大は、タイ農業の多角化として特筆されるべきである。
いいかえると、タイの輸出は米を中心とする農産物輸出ではあるが、米以外の畑作物輸出が絶
対的にも相対的にも増加し、農業生産構造の変化に対応して、輸出構造もまた急激に変化しつ
つあるのである。

(4) 経済成長における農業

1951年から1963年にいたるあいだに、タイの実質 GDP は 108% の増大をみている。これは
年率にして 6.0 % であり、開発国としては、かなり高い値であることは、さきに指摘したとこ
ろである。

この12年間の GDP の増加率を見ると、農林水産業部門は 67.6%、鉱業部門 85.1% となる。
ところが、第 2 次産業の製造業 127 %、建設業 282 %、電力給水業 837 % となり、さらに第 2
次産業の交通通信業 304 %、商業 118 %、金融不動産業 491 %、公共管理国防 228 %、サービ

ス業95%となる。いいかえると、農業部門の成長率が、第2次・第3次部門のそれにくらべて、いちじるしく低い（表6参照）。

したがって、タイの経済開発の戦略として、農業以外の部門を重視すべきであるとの考え方が生まれてくる。¹³⁾

わたくしは、いまタイの経済開発の戦略として、農業開発か工業開発か、どちらに priority¹⁴⁾を置くかは、たやすくいえないと思う。しかし、この産業部門別成長率を検討し、開発戦略を考える場合、つぎの諸点が注意されなければならない。

第1に、非常に高い経済成長率を示している部門は、概してGDPの構成比率が小さいところである。たとえば、農林水産業部門について構成比率の高い商業・製造業の成長率はかならずしも高くはない。

第2に、非常に高い経済成長率を示す交通通信・建設・電力給水などは、外国の贈与・借款などの援助に負うところが、きわめて大きい。製造業・商業の成長率には、外国企業の進出があずかって大きな役割を演じている。

第3に、これらの外国の援助なしに、いわばじまえて、68%の成長率をもった農林水産業部門は、たとえその成長率が他の部門にくらべて劣るとはいえ、その《自主性》が評価されなければならない。

第4に、さきに述べたように、農業関連部門を含めるとき、ここにあげられた農業部門の成長率よりも、はるかに高い成長率をもつことになる。いいかえると、108%という全産業部門の成長率をもたらした背後には、農業部門のたんに70%という成長率だけでは理解されない agribusiness の高い成長率が作用しているのである。

最後に農業部門の生産は1964年から1965年にかけて、いちじるしく高まっている。これについては、まだ所得統計が作成されていない。いずれ所得統計が作成されたあかつきには明らかにされようが、この農業部門の増産が、この両年の8%といわれている高い経済成長率の主要な原因となっている。

したがって、所得統計上の経済成長率をうのみにせずに、タイ経済成長にはたず農業部門の

13) たとえば ECAFE 経済計画部長喜多村浩博士は、タイの経済発展をすすめるにさいし、農業のはたす役割をそう大きく期待することはできないという。（喜多村浩編：『タイの経済開発』。東京、1963. pp. 179~202.）

14) 後進国経済開発の戦略的基本問題として、《農業か工業か》という問題が提示される。これは、国民総生産の構成のありかたとしてだけでなく、都市・農村間の人口配分の問題としても、とりあげられる。ただ、注意すべきは、多くの後進国で、工業化が経済開発と同一視されている。その論拠として、工業国（たとえばアメリカ）が富裕であり、貧困な諸国（たとえばビルマ）が農業国であるとする。しかし、注意すべきは、農業国にしてかつ富裕な国もある（たとえば、ニュージーランド・デンマーク）。要するに、工業化は経済発展の原因でなくて、むしろ結果なのである。経済発展の成果として、経済水準の上昇をともなう工業化はたしかに歓迎されるべきものであるが、未熟な、しかも政府によって強制される工業化は、経済的に浪費的であり、政治的に危険でありうる。（S. Enke, *Economics for Development*. Englewood. N. J., 1963, p. 124.）

役割が重視されなければならないと思う。

とくに、経済開発戦略としては、農業部門のみならず、農業関連産業部門をふくめての、広義の農業部門の経済構造における重要性をかんがみるとき、どうしても農業部門に priority がおかれざるをえなくなる。とくに、経済開発といっても、国はそのための基礎条件の育成にあたる。したがって、灌漑・道路・通信・電力・給水などに国家投資が行なわれようが、工業部門はむしろ産業投資奨励法だけで十分である。工業部門は基礎条件を育成し、外資導入をはかれば、おのずから成長するものとみてさしつかえない。これにたいし農業部門は、とくに基礎条件の育成以外に国の援助が必要である。ここでは、サトウキビ栽培以外、外資導入、あるいは合併事業は考えられない。この点、農業部門と工業部門はいちじるしく異なる。しかも、農業部門の成長はそれ以上に非農業部門の成長をもたらすのである。さらに、農業部門に priority をおくことによって、農業部門と非農業部門間の1人あたり所得較差の拡大傾向をふせぐことが、ある程度まで、可能である。

タイのような場合、すなわち自由主義経済を基調とし、経済的政治的安定をもち、しかも外資導入、合併経営が最も円滑にはこんでいる場合、国家資本（外国からのタイ国政府への資本援助もふくめて）は、農業部門ならびに建設部門に重点的に注がれるべきであると考えられる。

3 タイ経済開発6カ年計画における農業部門

(1) タイ経済開発6カ年計画

タイは、サリット政権のもと、1959年7月に国家経済開発庁（National Economic Development Board）を設立、総合経済計画にとりかかり、1961年1月から、1961～66年6カ年計画に入った。しかし、この計画期間は、これを正確にいうと、第1期2カ年9カ月（1961年1月1日～1963年9月末）と、第2期3カ年（1963年10月1日～1966年9月末）とからなる。だから、6カ年でなく、正味5カ年9カ月になったのは、財政年度が1961年に従来の暦年度と同じであったのが、10月1日～9月30日にあらためられ、1961年財政年度は9カ月になったためである。また、2期にわけられたのは、前期の実績でもって、後期の計画を修正しようとの意図にもとづく。これは、もちろんタイ経済政策の漸進的、現実的な性格の反映である。

この6カ年計画は1人あたり国民所得の最低年率3%の上昇をねらう。ところが、人口増加の年率は、およそ3%であるから、全国所得最低年率6%の上昇が計画の基本目標となる。

(2) 前期計画における農業部門

前期2カ年9カ月の実績はすでにあらわれている。これについては、全体として計画目標が達成されたといわれているが、しかし、基本目標である国民1人あたり所得年率3%増加という観点から、この実績を検討しておこう（表9参照）。

表9 タイの1人あたり国民総生産 (GNP) の動向 (1959~63年, 1956年価格基準)

	1960	1961	1962	1963
国民総生産	53,642百万 Baht	55,553百万 Baht	58,167百万 Baht	64,167百万 Baht
人口	26.4百万人	27.2百万人	28.0百万人	28.8百万人
1人あたり総生産	2,032 Baht	2,042 Baht	2,077 Baht	2,228 Baht
前年比	—	0.5%	1.7%	7.2%
1960年基準比	100.0	100.5	102.2	109.6

出所: The National Economic Development Board, *ibid.* pp. 86~89.

注: 1. 1963年は暫定的。

2. 国民総生産, 人口以外は筆者計算。

1956年価格基準での1960年の1人あたり国民総生産は2,032 Baht, これが前期の終る1963年には2,228 Bahtとなる。したがって, この満3カ年間に1人あたり実質国民総生産に9.6%の増加が見られたわけであり, これは平均年率2.8%となる(表9参照)。したがって, 実質国民所得も, ほぼこの年率でもって上昇したものとみてさしつかえないから, 1人あたり国民所得3%上昇という目標が, 一応到達されたと考えられる。

さて, 農業部門については, 前期3カ年でのつぎの目標をかかげた。

- (i) 米は年率1.3%の増産。
- (ii) ゴムは前期末(1963年)に, 1959年生産高の6%の増産。
- (iii) トオモロコシは, 前期末に, 1959年生産高の2倍の増産。
- (iv) チークは, 前期に年率5%の減産。しかし, そのかわり, その他の木材生産でこれをおぎない, 全木材生産高はコンスタントとする。
- (v) タピオカは, 前期末に, 1959年生産高の15%の増産。
- (vi) 家畜は年率3%で増産。
- (vii) 水産は前期末に1959年生産高の50%の増産。
- (viii) 全国土の50%の森林化を目的とする森林保全再植林計画の樹立。

この農業増産目標と成果についての表10に示されているように, 1962年に1963年目標がほぼ達成された。

この表で明らかなように,

- (i) 米は1961年に計画目標をこえ, 1963年には天候にも恵まれて計画目標を実に140万トンこえた。
- (ii) トオモロコシは, 1962年に66.5万トン, 1959年の生産高の倍となり, 1963年には目標を7%こえた。
- (iii) タピオカは, 1963年に220万トンとなり, 目標のほぼ倍近くなった。
- (iv) ゴムは, 1961年にすでに目標をこえ, 1963年には目標より7%大きくなった。

表10 タイの6カ年経済開発計画の前期における農業部門の目標と実績

年次		米 (千トン)	トオモロコシ (千トン)	タピオカ (千トン)	ゴ ム (千トン)	チーク (千m ³)	その他木材 生産物 (千m ³)
実 績	1959	6,770	317	1,083	174	163	1,050
	1960	7,834	544	1,222	171	154	1,112
	1961	8,247	598	1,726	186	106	1,177
	1962	9,254	665	2,077	195	123	1,220
	1963(A)	9,500	675	2,200	198	100	1,286
計 画 目 標	1963(B)	8,100	634	1,250	185	130	1,270
達成率 B/A × 100		117.3	106.5	176.0	107.0	76.9	101.3

出所：The National Economic Development Board, *National Economic Development Plan, 1961~1966, Second Phase: 1964~1966*. Bangkok, 1964. p. 59.

(v) チークは減産目標よりさらに低い生産を示したが、その他の木材とくに Yangwood の順調な[・]の[・]びで、カバーされ、がいして、林産は停滞的である。

これを総括すると、農業部門にかんするかぎり、増産目標は完全に達成されたといつてよい。それがはたして政府の政策手段によるかどうかは、たしかにひとつの問題であるが、これは、のちに検討する。

前期について注意すべきは、農業開発のための基礎条件をなす灌漑事業が技術的条件に劣り、対外借款に時間がかかったために、いちじるしく計画よりおくれたことである。Yanhee ダムは、1964年に完成されたが、まだ灌漑には利用されていない。前期には、Khang Kajan, Lampow, Lam Praplerng および Mae Tang の灌漑ダム事業は進行中であつたし、Mae Klong と Nam Nan 計画は準備段階にあつた。また、大 Chao Phraya 計画は1963年に入つて、はじめて70万 rai の面積を対象とする支線水路建設事業が着手された(図2参照)。したがって、前期の農業増産と政府の灌漑建設事業とは、無関係にあつた。しかも灌漑事業こそ経済開発計画の支柱をなしていることを指摘せざるをえない。

(3) 後期計画における農業部門

後期3カ年計画は、それがスタートした1964年1月に発表された。したがって、計画の設定は前期のなかばごろに行なわれたのであり、前期の実績をまさしくふまえたうえのものでない¹⁵⁾ことに注意すべきである。しかし、この後期計画において、はじめてタイの経済計画の基本的

15) 総理府国家経済開発庁が後期3カ年計画を発表したさいに、前期2カ年9カ月の分析がなされえなかったことは遺憾であるが、これは時間的に不可能であつたためである。しかし、過去の成果の分析批判が十分行われていないことは、タイの経済計画の特徴でもあれば、また広くタイの政治・行政の特徴でもある。つまり、政治・行政にたいして、外部の批判がとばしいとともに、内部の批判もまたあまり行なわれない。これは、ひとつには、タイが一種の独裁政権下にあることによるであろう。いかに前期の実績の分析・検討にかけているかは、The National Economic Development Board, *The National Economic Development Plan, 1961~1966. Second Phase: 1964~1966*. Bangkok, 1964 を参照すれば明らかである。

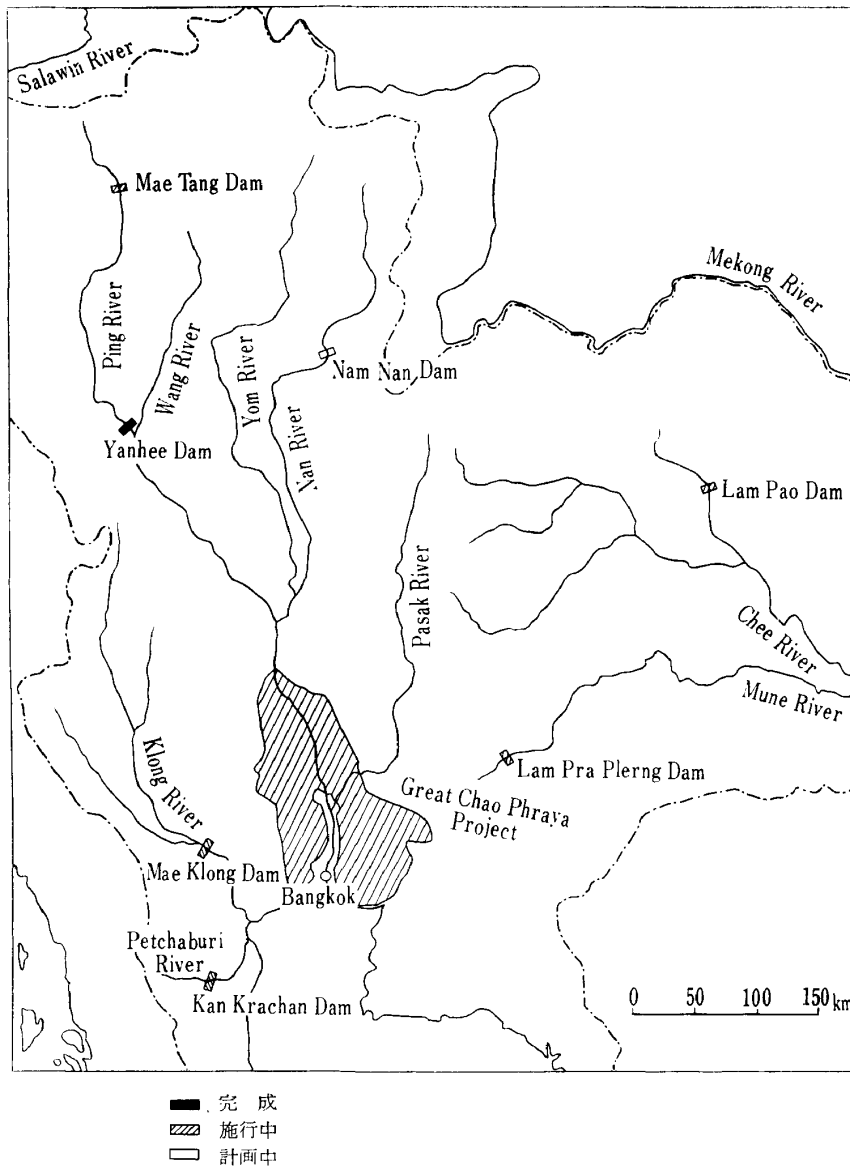


図2 タイの主要水系と主要灌漑事業（1965年末現在）

態度が確立されたといえ¹⁶⁾よう。

すなわち、この計画ではタイの過去の実績として、国民所得成長率を5%、人口増加率を3%、1人あたり国民所得成長率を2%とふむ。（これは1963年度の国民所得のいちじるしいのびを考えなかったためである。表9参照。）資本形成が国民総生産の18%に近く、貿易は1952年から61年の間に倍加し、入超をつづけるものの、外国からの贈与・借款・投資のため国際収支は黒字で、外貨保有に問題がない。通貨は1963年10月以来、U.S. \$ 1 = 20.28 Baht として安定した。しかし、これらの明るい面にたいし、暗い面としては、人口の

急激な増加（1965年の3,000万が1982年には5,000万になり、しかもそのとき15歳以下人口が40%を占めるとの予想）、失業者の増大、農業における不完全雇傭、労働の低生産性、資本の高費用、自然資源の荒廃が指摘される。

この条件下において、後期3カ年は、国民所得の年率6%、1人あたり国民所得の3%の増加を目標とし、しかも分配の適正をはかろうとする。

後期においても、もちろん農業に first priority がおかれる。農業生産高は1959年～62年

16) この後期計画については、前掲の後期計画（The National Economic Development Board, *ibid.*）がなによりの文献である。本論文での後期計画の記述はこの資料による。なお、前期3カ年計画の分析については、The National Economic Development Board, *The National Economic Development Plan, 1961～1966, First Phase: 1961～1963*. Bangkok, 1961 を参照されたい。

にかけて、年率4%をこえる増加をみたが、むしろこれは天候に恵まれた非正常的状态と考え、後期においては、ひかえめな目標として、成長率を3%とするが、できれば、政策手段の強化（灌漑施設、交通改善、改良普及）と農民側のイニシアチブ（とくに農業への個人的投資と多角化）とによって、4%にもってゆきたいとしている。

農業部門における経済開発の目的（Objectives）としては、つぎの諸点が列挙される。

- (i) 農業産出高と輸出高の増大
- (ii) 生産技術の改善
- (iii) 農業に利用される自然資源の適正な管理と開発
- (iv) 農村社会条件の改善
- (v) 農業団体の組織促進
- (vi) 農業における雇傭の経済的・社会的条件の改善
- (vii) 公正な農業労働報酬の確保
- (viii) 農業のための政府機関および公企業の改善拡大

このような政策目的として、農業産出高、輸出高の増大にかぎっていないことは注目に値しよう。しかし、この目的には、ほんらい政策手段と目されるべきもの（たとえば生産技術の改善、政府機関の拡張）が含まれ、かなりコンフュージングなものである。しかも、実際には、農業産出高の増大だけが開発政策の目的となっているとみてさしつかえない。¹⁷⁾

農業産出高の増産目標（Targets）は、表11にかかげるところである。これを主要生産物別に見ると、

- (i) 米は1954～63年は年率1.5%、1959～63年は2.4%で増加してきたが、1.5%の増産率が、とくに灌漑条件改善と栽培技術改良のため、つつくものとして、1966年末目標を950万トンと推測した。ところが1963年はすでにこの目標が突破された。これは天候に恵まれた豊作のためである。950万トンは平年作において達成したい目標となる。輸出は150万トンとする。
- (ii) 1955年にはゴム栽培面積350万rai、raiあたり生産60kgとし、21万トン为目标とした。国内需要を1万トンとみて、輸出目標を20万トンとする。
- (iii) トオモロコシはその産出高が急増したが、増加率はさがるものと予想する。その理由は、海外需要量増加の限界と輸出国間の競争、他方トオモロコシ栽培地域の地力減退。したがって、1966年の産出高は75万トン、うち4万トンを国内消費とする。
- (iv) ケナフとジュート、とくにケナフについて品質が改善されないかぎり、また海外市場

17) こうした、いわば抽象的な美辞麗句をつらねることが、タイの農業部門にかぎらず、あらゆる政策計画の特徴である。だから計画は具体的なものでなく、むしろ長期的なねらいどころをかかげたものと理解すべきである。

価格が有利でないかぎり，1966年の生産目標は，1961年実績より25%減産の20万トン，そのうち5万トンが国内消費と見込まれる。

- (v) タピオカについては，欧米市場の需要がなおつづくとすれば，1966年には220万トン（タピオカ生産物として66万トン）を生産目標とする。この目標達成は，施肥されるかどうかにもかかわる。
- (vi) 豆類は，増産の潜在的可能性が大きい，海外市場と価格条件とによって目標達成のいかんが左右される。
- (vii) ヒマもまた増産の可能性が大きい。
- (viii) ワタの増産率の目標は大きい。70万トン为目标とするが，むしろ問題は品質の改善にある。
- (ix) ゴマもまた数量こそ少ないが，増産目標率が大きい。
- (x) タバコは主として国内消費用とする。
- (xi) サトウキビは，現状維持の400万トン为目标とする。輸出の可能性はほとんどない。
- (xii) ココヤシは需要可能性が大きく，160万トン为目标とする。
- (xiii) 家畜の増産率は低く，むしろ品質改善を目標とする。

表 11 タイの農業生産物別1961年実績と1966年生産・輸出目標

		生 産			輸 出
		1961年実績(A)	1966年目標(B)	B/A×100	1966年目標
作物	米	8,247千トン	9,500千トン	115	1,500千トン
	ゴ ム	186	210	113	200
	ト オ モ ロ コ シ	598	750	125	710
	ケ ナ フ ・ ジ ュ ー ト	351	200	75	150
	タ ピ オ カ	2,013	2,200	109	660
	大 豆	24	35	145	5
	マ ン グ ビ ー ン	41	66	162	30
	落 花 生	108	167	155	15
	ワ タ	38	70	183	7(種子)
	ヒ マ	33	46	139	40(種子)
	ゴ マ	12	23	181	5(サトウ)
	タ バ コ	48	55	114	3
	サ ト ウ キ ビ	3,984	4,000	100	50
	コ コ ヤ シ	1,024	1,600	154	6(コプラ)
家畜	水 牛	5,400千頭	5,670千頭	105	60千頭
	牛	3,800	3,990	105	150
	ブ タ	3,800	4,180	110	1
	ア ヒ ル	6,600	7,000	106	100
	鶏	44,000	50,000	114	1,000

出所：The National Economic Development Board, *ibid.* pp. 53～55.

これらの目標達成のための政策手段 (Measures) として、つぎの諸項目があげられる。

- (i) 灌漑・動力・交通など農業基盤の建設
- (ii) 農業研究の改善拡充
- (iii) 農業情報・普及の改善拡充
- (iv) 畜産技術の改善と品種改良
- (v) トオモロコシ・油料作物・ココヤシ・ワタなど需要の多い作物の重点的増産とゴムについての研究と新栽植計画
- (vi) 土地制度の改善
- (vii) 販売組織の改善
- (viii) 農業協同組合組織の発展
- (ix) 農業金融制度改革
- (x) 教育・農村生活改善・保険・農産物加工・指導訓練・青年組織などの振興
- (xi) 外国からの援助（とくに東北部に重点をおく）
- (xii) 農業技術者の訓練育成
- (xiii) 農民租税負担の軽減

このような諸手段を具体化する計画 (Programmes) として、以下の事業 (Projects) があげられる。

- (i) 灌漑洪水防禦——前期に灌漑面積は 40 万 rai 増加し、1963 年の灌漑面積は 1,040 万 rai (1 rai $\div$ 0.16 ha) になった。(このうち 大 Chao Phraya 計画地区が 540 万 rai を占めている。後期 3 カ年で灌漑面積は 90 万 rai 増加し、全灌漑面積が 1,130 万 rai になる見込みで、これは灌漑を必要とする全面積 5,500 万 rai にの約 1/5 に相当する。向う 3 カ年の主要な事業は、大 Chao Phraya 計画のほか、Yanhee 計画、Nan 河流域計画、大 Mae Klong 計画などがある。その他、東北部の溜池事業、また多くの小規模の農民灌漑計画もある。)
- (ii) 農作物の試験研究——農業試験場は 1963 年に 86 を数えるに至り、現在では、質的充実が要請される。そのため、地域試験場を Khon Khaen と Chainat に設けることを計画している。そのほか、高度研究機関としての国立農業技術研究所、また特殊試験場としてゴム研究所、米作保護研究所の構想がある。
- (iii) 農業普及——農業普及は従来は、県および郡駐在農務官が担当しているが、この農務官の数を増大する。地域農業普及事務所は前期末 2 カ所あったが、これを増加し、1964 年には 3 カ所設立する。同時に試験展示圃を設ける。農業者組合や農業青年組織を奨励する。Community Development Program の実施されているところでは、農業普及がこれと協力する。農業放送を行なう。とくに後期は重点を東北部におく。

- (iv) 畜産の振興——畜産については、量よりも質の改善を重視する。混合農業の発展を目的とし、外国市場への輸出の発展をねらう。前期末には家畜試験場10, 人工授精場9, アヒル交配試験場2, 家畜栄養飼料試験場5, および Muak-Lek のタイ・デンマーク共同酪農試験場が設けられたが、後期はさらに3つの試験場新設, Ta Pra と Chainat 両試験場を地域農業センターへ改組拡充する。
- (v) 土地開発——1963年に全国土面積の22%にあたる7,140万 rai が経営用地であったが、こんご3,000万 rai の耕地拡張をはかる。これは人口増加, 農家の自立的商業的経営形成のために必要である。そのため、土地分類事業が実施され、後期に全国調査が完成する。その他、農地制度改革, 農地交換分合, 土地所有証券の整備, 土壤保全, 地力調査などが計画される。
- (vi) 協同組合——協同組合は無限責任信用組合から出発した。現在、農家の8%しか信用組合に加入していない。購買販売組合はあまり発達せず、土地組合も成功しているとはいえない。今期は、とくに大 Chao Phraya 計画にむすびつけ、この計画地域農家の10%までを土地組合員に組織する。他方、信用組合連合会を5つ以上設立する。また、Cooperative Bank を Agricultural Credit Institution に改組拡充する。
- (vii) ゴムの再植計画——1961年の勅令ゴム農家助成法によって、ゴムの再植が奨励され、2カ年で8万 rai 再植、1962年暴風の被害をうけた10万 rai に優先権が与えられている。20年間に200万 rai の再植を完成する。ゴム栽培農家の90%以下は面積25rai 以下の、前近代的な小所有者であるから、とくに再植計画の奨励推進が必要なわけである。機動性をもつ伐採機械隊, 小栽培者組合, 補完・代替作物の奨励, 試験研究の増大が要請される。

(4) タイ経済開発の特質

タイの経済開発計画の特質が、ここで理解される必要がある。

第1には、タイは、くりかえし述べるように、本質的には、自由主義経済を基調とする。だから、経済開発計画といっても、国家が強い統制力をもって、経済開発を促進・運営してゆくというものでない。

第2、したがって、国民所得年率6%, 1人あたり3%の増加という基本目標も、これをあげるために部門別の成長率が正確に計画されてはいない。いいかえると、この基本目標は、むしろルーズな努力目標といったものである。あるいは、6%の目標達成のために、どうするかというよりも、6%は達成されるであろうと見込むところの、目的的でなくて結果的な目標である。

第3、したがって、目標と事業計画とがむすびつけられているのではない。経済開発計画の主要内容をなすのは、政府事業計画である。いいかえると、Governmental sector についての

計画だけである。Private sector については触れられていない。

第4, しかも, この政府事業計画は各省の計画をとりまとめたものである。もちろん, 国家開発計画庁は, 各省の計画を総合調整するが, 各省間の縦割りのきわめて強い行政機構のもとで, 総合調整の効果はあがっているとは考えられない。計画は, 実際には, 各省の計画, はなはだしきは, 各局の計画の寄せ集めになる。

第5, 国民所得増加にむすびについての経済開発計画においては, 産業連関表的な考え方が, きわめて重要である。とくに, 農業部門の成長率が, 他部門の成長率におよぼす波及的效果が注目されなければならない。農業生産の3%の増加は, 第2次・第3次部門のいくつかの部門で, それ以上の高い成長率を結果することがありうる。産業連関表的考え方でもって, はじめで, この国の農業部門の経済開発におけるウェイトが明らかにされよう。にもかかわらず, この考え方は計画に採用されていないのだ。

最後に, 第6として, 経済開発計画は所得配分の是正を提唱しながら, 具体的にそのためのProgramme はぜんぜん考えられていない。タイの経済の特質は, さきに触れたように, 所得較差の国民階層間, 産業間および地域間に大きいことであり, しかも, この所得較差が経済開発の発展とともに拡大されている。経済開発計画が具体的に, なんら, この問題をとりあげず, ひたすら国民所得増大の面のみをねらっており, その結果, 較差拡大の方向にみちびいていることは, 十分に注意されなければならない。

なお, 農業部門における計画について, つぎの点を付言しておきたい。農業が実際には個別農業経営で営まれるが, この個別農業経営が計画の具体的対象にはなっていない。いいかえると, この開発計画は, 農業部門にたいしては, 国家の開発事業, あるいは農業経営の与件の創出だけをとりあげる。したがって, 農業部門の生産目標は, 個別経営の生産計画の集計ではない。ここに農業開発計画の特徴がある。¹⁸⁾

4 タイ農業の基本的特質

いかなる国の農業開発をとりあつかうときも, 農業開発の視点からの, その国の農業の特質が明らかにされなければならない。タイ農業の基本的特質に, 低開発国農業に広く共通的に見られるものと, そうでないものがある。ここにタイ農業の特質としてとりあげる土地利用の

18) このタイの経済開発計画は, ごく最近, 国家経済開発庁副長官 Thalerng Thamrongnavasaw 博士の第2次5カ年計画の構想によっても明らかである。第2次5カ年計画には, 500億 Baht が所要され, うち国家財政から 300億 Baht, その他は外国からの借款, 国家企業収入, 地方収入による。46の大事業(灌漑・ハイウェイ・鉄道・港湾建設)を主とする。なお, 農業関係では, 農産物増産(肥料・労働節約機械・支線水路), 米の価格安定および農業金融制度が構想されている。農産物増産に 3,000万 Baht がふりあてられ, 米価安定にはすでに 4,000万 Baht 支出されたが, これはこんどの計画では数億 Baht が支出されるだろうという。この談話からみても, 第2次5カ年計画は, 第1次5カ年計画にくらべて, 規模は大きくなるが, その本質は変わらないものだと予想されよう。(Bangkok World, Nov. 30, 1950.)

粗放性・米作の卓越性は、かならずしも低開発国農業に見られるとはかぎらないが、低生産性・不完全雇傭およびおくれた流通と信用の機構は、低開発国農業において共通的に見いだされるところである。

(1) 土地利用の粗放性

インドから中国にかけてのモンスーン地帯の社会経済的特徴として、人口の稠密、人口圧迫が大きいことがあげられる。しかし、東南アジアは、モンスーン地帯に属しながら、広く共通的に、全面積あたり、とくに耕地面積あたり、さらに正確にいうと可耕地面積あたりの人口密度が小さい。《旧開国》の中国やインド・パキスタンとは異なった《新開国》なのである（表12参照）。

タイもまたそうだ。人口密度は1 km² 56人で、日本の約1/5である（図1参照）。この《新開国》の特徴は土地利用の粗放性となってあらわれる。すなわち、1962年の農業統計によると（表13参照）、この国の全面積 51.3 百万 ha のうち、耕地面積は 9.6 百万 ha、すなわち耕地面

表 12 東南アジア諸国の人口密度

	1963年度 推定人口	面 積	1 km ² あた り 人 口	耕地面積	耕地面積 100ha あたり人口
ブルネイ	93千人	5,765km ²	16.1	24千ha	387.5
ビルマ	23,735	678,033	35.0	15,605	152.1
カンボジア	5,900	181,035	32.6	2,353	250.7
インドネシア	100,045	1,491,564	67.1	17,681	565.8
ラオス	1,925	236,800	8.1	1,000	192.5
マレーシア					
マラヤ	7,607	131,313	58.1	2,475	307.4
サバ	490	76,115	6.4	175	280.0
サラワク	799	125,206	6.4	2,953	27.1
シンガポール	1,755	581	3,020.7	14	12,535.7
フィリピン	30,241	300,000	100.8	11,210	269.8
タイ	28,835	514,000	56.1	10,295	280.1
ベトナム	33,117	329,556	100.5	4,430	747.6
南ベトナム	15,317	170,606	89.8	3,130	489.4
中 国					
本 土	686,400	9,561,000	71.1	109,166	628.8
台 湾	11,696	35,961	325.2	869	1,345.9
イ ン ド	460,490	3,046,232	151.2	160,860	286.3
パ キ ス タ ン	98,612	946,719	104.2	25,500	386.7
日 本	95,899	369,661	259.4	6,072	1,579.4

出所：1. ECAFE, *Economic Survey of Asia and the Far East*, 1964. Bangkok, 1965. p. 228.

2. FAO, *Production Yearbook*, 1963. Rome, 1964. pp. 5~6.

3. 中国本土の耕地面積だけは *Encyclopaedia Britannica Atlas*. Chicago. 1965. p. 171.

注：1. 中国本土の人口は推定。

2. 耕地面積は arable land and land under permanent crops の面積を意味する。

表 13 タイの地域別土地利用（1962年）単位：1,000 rai

		北 部		東 北 部		中央平原		南 部		全 国	
		面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率
農用地	米	2,539	4.53	17,858	16.78	18,034	15.67	3,103	7.07	41,534	12.92
	ゴム・ココヤシ・カボック	37	0.07	192	0.18	692	0.60	3,013	6.87	3,934	1.23
	果 樹	123	0.22	369	0.35	854	0.74	4,863	11.08	6,209	1.93
	畑 作 物	753	1.35	2,344	2.20	4,866	4.23	398	0.91	8,361	2.60
	小 計	3,452	6.17	20,763	19.51	24,446	21.24	11,377	25.93	60,038	18.68
	農 用 林 地	109	0.19	2,591	2.44	2,122	1.84	524	1.19	5,346	1.67
	農 用 雑 地	56	0.10	1,754	1.64	1,032	0.90	169	0.39	3,011	0.94
	計	3,617	6.46	25,108	23.59	27,600	23.98	12,070	27.51	68,395	21.29
	森 林・放牧地	42,008	75.11	42,461	39.92	57,576	50.04	23,398	53.34	165,443	51.50
	湿 地・湖 沼	19	0.04	396	0.37	255	0.22	625	1.42	1,295	0.40
	道路その他と未分類	10,284	18.39	38,426	36.12	29,632	25.76	7,775	17.73	86,117	26.81
	合 計	55,928	100.00	106,391	100.00	115,063	100.00	43,868	100.00	321,250	100.00

出所：Ministry of Agriculture, *Agricultural Statistics of Thailand*. 1962. Bangkok, 1964. pp. 158~159.

積は全面積の18.7%にすぎない。この国の地形が平坦なことや、降雨に恵まれていることを考慮にいれると、この耕地率は十分な土地利用が行なわれていないことを示唆する。¹⁹⁾ タイではいまだ、土地利用としては、外延的耕境の前進段階にあって、内延的耕境前進、あるいは単位面積あたり集約度増大にないことを思わせる。事実、後述するように、1900年代からタイの米作面積が飛躍的に増大し（これこそタイの人口増加、経済発展の最も重要な支柱であった）、また過去10年間にトオモロコシ・ケナフ・タピオカなどの畑作物の作付面積が爆発的に拡大された。さきに指摘したように、経済開発計画によると、「1963年の農用地は総面積の22%にあたる71.4百万raiを占めているが、近い将来、耕地面積が30百万rai増大することが期

19) 熱帯あるいは東南アジアにおける土地利用について、つぎの点をとくに注意しておきたい。東南アジアは、豊富な日照と降水によって植物が旺盛に生育する世界であり、したがって恵まれた農業地域だと考えられがちである。ところが、農業にたいする自然条件の制約は、温帯よりも熱帯におけるほうが、むしろきびしい。たとえば、「熱帯作物はその適当な生育のため比較的高い気温を要求する。その耐容限界(limit of tolerance)は作物によって非常に異なる。そのため、熱帯作物には赤道を中心とする南北限界や高度限界がある。これらの限界は、ゴム・ココア・コーヒー・茶・ココヤシ・油ヤシなどの多年性樹木・灌木作物や、サイザル麻・バナナなどの準多年性作物に、はっきり見られる。」(H. Tempany and D.H. Grist, *An Introduction to Tropical Agriculture*. London, 1958. p. 5.) また、たとえば東南アジアの主作物といってよい米作に与える降水量や降水時期の変動の影響は大きい。したがって米作農民は「自然のきまぐれ」に左右されているといつてよい。洪水・旱魃・集中豪雨（これらはまた、はげしい土壌侵蝕の一因となる）、また場所によって台風・サイクロンなど、自然条件にもとづく災害ははなはだしい。（自然条件が東南アジア農業に阻止的役割をはたす面については、C. R. Wharton, Jr., "Economic and Non Economic Factors in the Agricultural Development of Southeast Asia: Some Research Priorities" *CECA Paper*, New York, Aug. 1962.）したがって、未墾可耕地の推測をはじめ、農業生産の潜在的可能性(potentialities)の検討にさいしては、自然条件のこの制約的側面も考慮にいれなければならない。

待されている²⁰⁾。すなわち、約40%あまりの耕地面積が計画されているが、現在の土地利用の粗放性からみて、この計画は十分に可能だと思われる。すなわち、平坦性なる地形条件、最低降水量が1000mmをこえる気象条件のために、畑地面積の拡張は、容易である。また、灌漑・排水条件さえ整備されると、水田面積もまた増加されうるだけでなく、水田の裏作も行なわれうるであろう。現在の土地利用の粗放という特徴は、農業開発の可能性を十分に示唆するものである。この点、インド・パキスタンや中国とは対照的に異なる。土地利用の粗放性は、単位面積あたりの集約度の低さについても、もちろん、見いだされる。たとえば、投下労働量の少ないことや、固定・流動資本の投下のネグリジブルなことなど。その結果が、低い土地生産性として現われている。

(2) 米作の卓越性

タイ農業の特質として、モンスーン農業の特質でもある米作の卓越性があげられる。とりわけ注意すべきは、1850年に約5.8百万raiと推定された米作面積が、その後飛躍的に増加し、1905/9年には9.2百万rai、戦前の1935～39年には21.2百万rai、1962/63年には41.5百万raiとなっている(表14参照)。1850年代から飛躍的増大のあった要因として、

(i) 1857年以来の地租

(ii) 鉄道・灌漑工事が米作デルタから行なわれはじめたこと

(iii) 開拓者に容易な国有地処分政策

(iv) 賦役制および奴隷制の廃止

があげられているが、第1次大戦争後は、とくに外国市場におけるタイ米需要の増大が大きな役割をはたしている。しかし、この過去100年間に栽培面積が飛躍的に増大し、しかも今日なおその拡張がつづいていることは、おどろくべきことである。²¹⁾

その結果、米作の卓越性はまず第1には、土地利用において見られる。タイの雨季の農村の印象はまず「一面の水田」につきる。まさしく、そのとおりで、土地利用統計(表13参照)によると耕地面積の69.2%は米が占めている。陸稲は山間に栽培されるが、統計上はネグリジブルである。だから、この比率は水田率と考えられる。耕地の約7割が水田であるといってもよいであろう。²²⁾

第2に、この米作面積の拡張のために(後にのべるように、単位面積あたりの収量は、あま

20) The National Economic Development Board, *ibid.* p. 70.

21) James C. Ingram, "Thailand's Rice Trade and the Allocation of Resources," *The Economic Development of South-East Asia*, ed. by C. D. Cowan. London, 1964.

22) もっとも、タイの統計を時系列として考察するとき、第1に時代が古いほど過小な統計があらわれていること、いいかえると、統計が新しくなるにつれて実際の数値に近づいていること、したがって、ともすれば発展率や成長率が大きく現われることに注意しなければならない。第2に、とくに米については、Pendleton 博士が指摘しているように輸入価格をつりあげるため実際よりも収量を低く発表する策略が統計をゆがめていることにも留意されたい。(Robert L. Pendleton. *ibid.* p. 135.)

23) International Bank for Reconstruction and Development, *ibid.* p. 34.

表 14 米の作付面積の変遷(1850年から) 単位: 100 万 rai

	中 央 部		そ の 他		全 国	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
1850	...	...	...	...	5.8	27
1905—9	6.8	57	2.4	26	9.2	43
1910—14	7.2	60	4.3	47	11.5	54
1915—19	8.2	68	5.7	62	13.9	66
1920—24	9.6	80	6.7	73	16.3	77
1925—29	10.9	91	7.2	78	18.1	85
1930—34	11.8	98	8.3	90	20.1	95
1935—39	12.0	100	9.2	100	21.2	100
1940—44	14.1	117	11.4	124	25.5	120
1945	12.1	101	11.4	124	23.5	111
1946	13.1	109	11.8	128	24.9	117
1947	14.6	122	15.6	170	30.2	142
1948	15.8	132	16.8	183	32.6	154
1949	16.3	136	16.6	180	32.9	155
1950	16.7	139	17.9	195	34.6	163
1951	17.2	143	20.0	217	37.2	175
1952	16.7	139	20.2	220	33.6	158
1953	17.4	145	21.2	230	38.5	182
1954	17.1	142	17.6	191	34.7	164
1955	16.4	137	19.7	214	36.1	170
1956	16.9	141	20.7	225	37.6	177
1957	16.2	135	15.5	168	31.7	150
1958	17.1	142	18.9	205	36.0	170
1959	17.1	142	20.8	226	37.9	179
1960	17.0	141	20.0	217	37.0	175
1961	17.6	147	21.0	228	38.6	182
1962	18.0	150	23.5	255	41.5	196

出所: 1. 1850年から1950年までは, James C. Ingram, *Economic Change in Thailand since 1850*. Stanford, Calif., 1955. p. 44.

2. 1951年以降は Ministry of Agriculture, *ibid.* pp. 39~40.

り増大しなかった), この国の爆発的な増加を見た人口がまかなわれたのである。タイでは米が国民の主食であるが, 副食物がきわめて貧弱であり, 米に代替する穀物を欠き, さらにエンゲル係数が高いことなどを考慮すると, いかに米がこの国民の生活にとって重要であるかが明らかであろう。

第3に, 米は国民の需要を十分にまかなったうえに, この国の最も重要な輸出品とな²⁴⁾っている。米の輸出にかんする分析はここでははぶく。ただ, ここで指摘しておきたいのは, 戦前の

24) 米の輸出については, Ingram 教授の分析がすぐれている。1950年までについては前述の著書, それ以後については前掲の論文がある。

1935～39年の期間に、米の輸出額は全輸出額の実に48.7%を占めていた。ところが戦後は、米の輸出量は着実にのびてきているが、そののびが低いこと、米の国際価格の変動の大きいこと、米以外の輸出ののびが大きいこと等の要因のため、米の輸出額が全輸出額に占める比率が非常に変動している。戦争直後は米の密輸が多かったため、1950年以降に考察をかざると米の輸出高は最低の1954年の100万トンから最高は1964年の193万トンにまたがっている。その総輸出価額に占める米輸出価額の比率も非常に異なり、1953年のように65%に達したこともあるが、最低は1960年で、30%をわっている。しかし、全体として、漸減の傾向にある。戦前は5割をこえていたのにたいし、1960～64年の最近5カ年平均では34.4%となっている(表8参照)。

第4に、国民主食を形成するとともに、少くとも総輸出額の1/3を占めるだけに、米の生産高は農作物生産高の約40～50%を占め、さらに国内総生産(GDP)の約10～15%を占めている。もちろん、この比率の年によっての変動は大きく、しだいに減少しつつあるものの、最近の1959～63年5カ年平均では、農作物生産高の41.4%、GDPの12.1%にあたる。

表 15 タイの米生産の国内総生産(GDP)に占める比率 単位: 100万 Baht

	米生産価額 (A)	農作物生産 価額 (B)	農作物国内 総 生 産	国内総生産 (C)	A/B	A/C
1951	5,164	11,434	10,876	28,210	45.2%	18.3%
1952	5,070	10,210	9,680	29,521	49.7	17.2
1953	5,496	10,864	10,422	32,229	50.6	17.1
1954	3,739	9,531	9,126	32,044	39.2	10.5
1955	5,390	12,417	11,975	39,448	43.4	13.1
1956	5,982	13,243	12,798	41,089	45.2	14.6
1957	4,105	12,406	12,014	42,089	33.1	9.4
1958	5,150	13,285	12,866	43,582	38.8	11.8
1959	5,091	14,208	13,703	48,474	35.8	10.5
1960	5,802	16,582	16,082	55,190	35.0	10.5
1961	6,622	17,130	16,626	58,181	38.7	11.4
1962	8,825	18,831	18,266	63,129	46.9	14.0
1963	9,041	18,989	18,419	67,650	47.6	13.4

出所: The National Economic Development Board, *National Income Statistics of Thailand*, 1964. Bangkok, 1965. pp. 86, 87, 96, 97.

最後にタイの財政収入にとって、米の占める役割はきわめて重要である。とくに、米の輸出税とプレミアムが、この国の財政収入にもつウェイトはきわめて大きく、最低10%をこえる。これはまったくの米作農民負担であって、重要な問題であり、べつの機会に分析したい。ここでは米がこの国の財政収入上きわめて重要であることを指摘するにとどまる。

しかし、この米の卓越性が、ひとつには米の反当収量の停滞あるいは増加率の減少、水田面積増加率の減少、さらに農業多角化のため、しだいに弱まりつつある。米の卓越性が必ずしもゆるぎなきものでないことを、つけ加えておきたい。

(3) 農業における低生産性

低開発国の農業をつうじて共通的に低生産性が指摘される。それは、かならず土地生産性が低いこと、がいして労働生産性が低いこと、さらに、ときには、資本生産性が低いことも意味する。

低生産性は、あらゆる農業生産に見られるが、とくに卓越作物であり、しかも統計の精度が比較的高い米を例にとつて考えよう。

米作の土地生産性は、ha あたり収量でもってあらわされる。この各国別比較については、FAO の *Production Yearbook* の数値が利用される。(もっとも、この *Yearbook* の数値の正確度は国によって非常に異なることを念頭にいれなければならない。) ha あたり収量を1958/59～1962/63年の5カ年平均でみると、日本では籾で4,910 kg あげているのにたいし、タイでは1,400 kg、すなわち日本のその28.5%にみたない。

この ha あたり数量の国別比較は、なかなか興味がある。アジア諸国は3グループに分かれる。第1は日本、第2は日本の ha あたり収量の約60%前後の日本の旧植民地である台湾と朝鮮、そして第3グループは日本の ha あたり収量の約40～30%前後で、マラヤ・ベトナム・インドネシア・セイロン・パキスタン・ビルマ・インド・タイ・フィリピン等の順でこのグループに属している。タイ

の ha あたり収量が
この第3グループの

なかでも最下位に近

いことは注目される

べきである。しかも、

表16が示すように、

1948/49～1952/53年

の5カ年平均にくら

べ、1958/59～1962/

63年の5カ年平均の

のび、換言するとこ

こ10カ年間の増収率

が、日本の23%をは

じめ、各国ともかな

り高いのにたいし、

タイは韓国とならん

で最低の7%にとど

表 16 アジア諸国の米(もみ)の ha あたり収量 単位: 100 kg

国	1948/49～ 1952/53(A)	1958/59～ 1962/63(B)	増加率 $\left(\frac{B-A}{A}\right)$
ビ ル マ	14.6	16.3	12%
カ ン ボ ジ ア	11.7	10.1	-14
セ イ ロ ン	12.9	17.9	39
中 国 ・ 本 土	21.7	26.9	24
台 湾	22.1	31.2	41
イ ン ド	11.3	14.5	28
イ ン ド ネ シ ア	16.1	17.8	11
朝 鮮 ・ 北	29.4	...	...
南	27.5	29.3	7
ラ オ ス	6.4	7.9	23
マレーシア・マラヤ	18.6	23.7	27
サ バ	12.6	20.4	62
サラワク	4.5	9.4	109
パ キ ス タ ン	13.8	15.1	9
フ ィ リ ピ ン	11.8	11.8	0
タ イ	13.1	14.0	7
ベトナム・北	...	20.4	...
南	13.6	20.4	50
日 本	40.0	49.1	23

出所: ECAFE, *Economic Survey of Asia and the Far East*, 1964.
Bangkok, 1965. p. 106.

まっている。

タイにおいては、単位面積あたりの収量の下降現象さえもが認められた。すなわち、生産統計によると、rai あたり収量は、1920～24年平均で272kgであったが、1950～59年平均で198kg²⁵⁾までさがり、1960年平均でやっと223kgまで、とりもどしている。しだがつて、タイでは低生産性だけでなく、反収の下降あるいは低い上昇現象が問題になる。(もちろん、この傾向はもっと吟味される必要があり、のちに改めて検討する。1963年、64年、65年とつづく豊作はこの傾向をかえていること、また統計の信頼性それじたいが問題であることを指摘しておきたい。)

この低い土地生産性とむすびついて、労働生産性も低い。労働生産性については、のちに個別調査のデータにもとづいて検討する。マクロでいうと、1963年の農業従業人口(11歳以上)557万人、この年の米の生産高は1,017万トン²⁶⁾、したがって1人あたり1,826kgの生産となる。この年は豊作であったので、平年ではこれより低いこと、また米は農業部門における生産の1/2を占めること、米の庭先価格の低いことを考慮にいれるとき、米作部門、さらに農業部門における労働生産性の低さがうかがわれよう。(たとえば1963年の籾の庭先価格をkgあたり0.70 Baht とすると、1人あたり生産高は1,278.2 Baht となる。1人あたり農業生産高をその倍とすると、約2,500 Baht となる。)

なお、米につぐ重要な作物はゴムであるが、ゴムの ha あたり収量がマラヤのその1/2以下であることは、この国の農業にとって大きな問題となっている。また、最近にわかに生産ののびたトオモロコシ・ケナフ・タピオカは、単位面積あたりの収量増大でなくて、急激な面積の拡張によっている。もちろん、このことはタイが可耕未耕地に恵まれていることによるが、同時に土地生産性の低さを示すものである。

(4) 農業における不完全雇傭

タイ農業の大きな特徴であり、かつ農業開発の視角から問題になるのは、農業における不完全雇傭(underemployment)である。これは、タイにかぎらず、低開発国農業に共通的に見出されるところである。たしかに、その不完全雇傭のために農業所得が低くなる。しかし、これからの発展方向として、不完全雇傭のために農業の集約化・多角化による雇傭機会の増大、あるいは経済成長のための労働力の農業から第2次・第3次産業部門への流出がありうる。この意味で、低開発国農業における不完全雇傭はプラスとマイナスの双方の面をもつ。

タイ農業における不完全雇傭の調査はほとんど行なわれていない。ここにきわめて興味ある数字が、1953年の農業経済調査から得られる。これによると、1戸あたり農業従業家族員数は3.19人、農業労働日数は320日、したがって1人あたり100日²⁸⁾となる。この調査は必ずしも統計的に精密度が高いとはいえないが、およその見当をつけさせるのに役立つであろう。

25) Ministry of Agriculture, *Agricultural Statistics of Thailand*, 1962. Bangkok, 1964.

26) National Statistical Office, *Statistical Yearbook of Thailand*, 1964. Bangkok, 1965.

27) Ministry of Agriculture, *Farm Economic Survey of 1953*. Bangkok, 1955.

年間100日という労働日数は、水田農家の場合、十分に推察されうる。水稻作のために投下される労働はきわめて単純である。5月下旬から7月にかけて苗代・本田の耕起・整地・田植。そのあとは収穫まで、ほとんどなにもせず、11月の刈取りのあとは、12月から3月ごろにかけて、ゆっくりと脱穀、調整を行なう。

しかも、この農業経済調査によると、水田農家の経営面積は平均25rai、ほとんどすべてが水田単作で、裏作をもつ農家は全農家の12%にすぎず、1戸あたりの裏作面積は裏作農家の経営面積の10%にとどまる。全体として見ると裏作面積は全水田面積の1%にしかすぎない。水田以外はごく僅かの家庭菜園、ときには、バナナ・パパイヤの多年性果樹がわずかあるだけだ。家畜としては、農家の45%しか豚を飼わず、(1戸あたり平均1.57頭)²⁸⁾、83%しか家禽を飼っていない(1戸あたり平均18羽)。

この調査から明らかなように、いくらかの農外作業はあるものの、全体としてタイの農家労働力は不完全雇傭の状態におかれてある。

(5) 農業における流通・信用機関のおくれ

低開発国農業の共通的特徴として、農業における流通・信用機関のおくれが指摘される。しかし、タイの場合において、これをそのまま文字どおりに受取ってはならない。

第1に流通機構のおくれをいう場合、普通は、流通費がかさまり、いわゆる中間搾取の大きいことを暗黙のうちに意味している。ところがタイの場合、その主産物の米にかんしては、中間商人であり同時に精米業者である流通担当業者の機構が、かなり効率的に組織されている。したがって、中間コストは必ずしも高くない。(たとえば、粳の庭先価格がトンあたり900 Baht のとき、集荷・精米をあわせてのトンあたり費用は100 Baht、さらに卸売価格と小売価格との差額もトンあたり100 Baht にすぎない。庭先価格にくらべ小売価格は20%程度高いだけである。)むしろ、流通機構については、それが華僑に独占されているところに問題がある。経済的な意味での中間搾取はあまり問題にされえない。

第2には、このように米やゴムについて流通機構が比較的良好に整備されているが、新作物としてトオモロコシ・ケナフなどについては流通機構が整備されておらず、貯蔵施設もいちじるしくおとる。

第3に、むしろ問題となるのは、米について課せられている高率の輸出税とプレミアムである。これが国際価格と国内価格との開きを大きくする。一種の農民搾取である。タイにおいての流通機構のおくれは、むしろこの点に見いだされるといってよいのではなかろうか。

最後に、流通・信用機構のおくれとして問題となるのは、農家負債である。さきの1953年の農家経済調査によると、全農家のうち21%が負債をもち、その額は負債農家1戸あたり421

28) Ministry of Agriculture, *Agricultural Statistics of Thailand*, 1964. Bangkok, 1965.

29) Ministry of Agriculture, *Farm Economic Survey of 1953*. Bangkok, 1955.

Baht（これは農家平均所得の8%）であった。ただ、中央部平原では、この比率が高くなり、さきに対応する比率は35%と29%となっている。したがって、タイ全体としてみるとときには、農家負債はそれほど大きな問題でない。農地制度が全体としては問題とされなかったことに似ている。この点、低開発国農業において、小作制度が卓越し、流通上の中間搾取が大きく、農家が負債に悩んでいるとの一般的特徴にくらべると、それほど深刻でないといえよう。しかし、地域的に穀倉である中央部平原に農家負債が多いこと、しかもその信用供給が米の集荷・精米をにない金貸しを兼ねる華僑によっていることは、タイ農業として、見のがしえない問題点である。

5 タイ農業開発の基本方向

タイ農業開発の基本方向は、第3節で述べた国民所得の年率6%の増加を目標とするタイ経済計画と第4節で明らかにしたタイ農業の特質とから、おのずから、みちびきだされるであろう。

タイ経済計画において軽視されている所得分配の是正は、さきに指摘したように、ぜひとも実行されなければならない。具体的には、農業開発計画において第1に農業部門と非農業部門とにおける所得較差、第2に農業部門内部、すなわち地域間、農家階層間の所得較差の修正には、十分な政策的考慮を払うべきである。とりわけ、東北タイ農家のおどろくべき貧窮にたいしては、たんなる東北開発計画以上に、強い施策が実行されるべきである。

しかし、タイ農業開発の現段階においては、依然として、焦点は所得配分よりも生産性の増大、しかも労働生産性よりも、むしろ総生産性の増大におかれざるをえないだろう。労働力の農業部門から非農業部門への流出による労働生産性の上昇は、いまの段階では、とくに大きくとりあつかわれる必要がない。タイ農業の開発方向は、少なくとも現段階においては、ひたすらに増産に没頭することにあるといっても、けっして誇張でない。（それが可能なのはタイの主要農産物にたいする国際的需要が楽観的であるためである。なお、農業労働力を急激に吸収したり、農業部門への労働力の追加供給をはばんだりする国内での第2次・第3次部門の急速な開発が期待できないからである。）

まさしく増産開発が基本方向である。それは具体的には、第1に主産物である米の増産、第2に米以外の畑・樹園作物の開発増産、いいかえると農業生産の多様化（diversification）、さらに第3には有畜混同農業（mixed farming）の発展があげられる。しかし、混同農業は地域的に見てとくに東北部に適してはいるが、その実現可能性も、その緊急必要度も、さきのふたつにくらべるといじめるしく低い。ここでは、東北部における混同農業の可能性とこれからの必要性とを指摘するにとどめる。いいかえると、増産の基本方向は、米と米以外の畑・樹園作物とに限定し、しかも、このふたつの方向は区別して検討されなければならない。

(1) 米の増産開発

米は、くりかえし述べるように、この国の国民の主食物であり、また輸出の大宗である。米についての問題は、いかにして、国内において3%をこえる増加率をもつ人口を養い、なおかつ輸出余剰をたもちつづけうるかとの点につきる。しかも国際商品としての米は、世界の人口増加と、これにかろうじて追随している生産という需要供給関係から、最も価格が安定し、将来性のもてる輸出品なのである。だから、米の輸出の絶対的減少はいうまでもなく、相対的減少すら、タイ経済発展の制約的要因となる。

米輸出のピークであった戦前の1935～39年の5カ年平均で、総生産高が粳で460万トンしかなかったにもかかわらず、235万トン、すなわち総生産高の51%が輸出にあてられた。ところが、戦後、生産はのびたが、人口増加のために輸出はのびていない。すなわち1959/1960～1963/1964年の5カ年平均の粳の総生産高は844万トンになったのにたいし、1960～1964年の5カ年平均で、輸出高は精白米148万トン（粳換算227万トン）になっており、輸出高はその絶対量において、僅かではあるが、減少している。³⁰⁾とりわけ、総生産高に占める輸出高は26.9%にしかない。いいかえると戦前では総生産高の1/2が輸出にあてられたにたいし、現在では1/4あまりしか輸出にあてられていない。

タイの米の生産高に占める輸出高の割合が相対的にいちじるしく減少してきたことは、第1に年率3%をこえる人口増のためであり、第2に米の増産率がこの間年率3%に達しなかったためである。（たとえば、1935～39年平均生産高を100とすると、1959/60～1963/64年平均は183.4になる。³¹⁾24年間の83.4%の増加は、平均年率2.6%の増加を意味する。）

タイ経済6カ年計画は、さきに述べたように、その1963年の後期計画においても、米の年平均増産率の目標を1.3%とした。³²⁾いわば、米の増産にたいする一種の悲観論が横行していたのであった。その根拠は生産ののびの悪いこと、ことに反当収量が漸減してきていることによる。しかし、米の総収量ならびに反当収量が1957/58年を底として、ぐんぐんのびてきたこと、とりわけ1963/64年、1964/65両年の豊作のため、これまで米につきまっていた悲観論にとってかわって、その将来への楽観論が強まってきた。1920年代からの反収の減少、1950年代初期からの面積拡張の停止という悲観的傾向が、反収増大・面積拡張といふ1960年代の新傾向にとってかわられたのである。経済開発6カ年計画の後期計画は1961～62年に作成されたため、悲観論の影響下にあったといえよう。

このいわば米作が再び飛躍的にのびてきたことについて、灌漑施設の改善拡充が最も重要な原因となっているであろう。したがって、これからさらに、灌漑排水という土地条件の整備をはかるとともに、優良種子の提供・施肥の奨励・栽培方法の改善など、技術的条件を進歩さ

30) Bank of Thailand, *Monthly Report*, Sept. 1965. の統計表.

31) Bank of Thailand *ibid.*.

32) The National Economic Development Board, *ibid.*.

せ、この新技術の米作農民への普及をはかり、米価をはじめとする経済的条件を改善するならば、米の増産は、面積拡大・反収増大の両面からして、さらにつづけられうるであろう。

(2) 農業生産の多角化

タイの戦後の農業発展について最も顕著な傾向は、Rice economy だといわれたこの国において、農業の多角化が1950年代から急激に進展していることである。³³⁾

たとえば、その代表的作物としてトオモロコシがあげられよう。1950年にはトオモロコシはタイでは、とるにたらない作物で、当時その栽培面積は全耕地面積の1%を占めなかった。ところが1964年には、それが10%に近いと推定され、生産高はこの期間に2.7万トンから実に98万トンに増加している。しかも、トオモロコシは国内ではほとんど消費されないから、その生産高の90%から95%は輸出にあてられている。このトオモロコシの急激な増産の理由として、つぎの諸点があげられよう。第1に日本を中心とする海外市場における需要。第2には、これに対応しうるだけのタイ農業の増産の潜在的可能性。第3には、タイ政府のトオモロコシ輸出奨励。(たとえば輸出トオモロコシの品質確保のため、政府は1960年輸出規格法によって、輸出トオモロコシには規格品質証明書が通関にさいし提出されることを要求した。)さらに第4に、日本市場におけるタイ産トオモロコシの相対的な低廉。(たとえば、1960年前半期に、トンあたりタイ産平均 \$59.16, これにたいしアメリカ産 \$59.80, アルゼンチン産 \$59.90, 南阿連邦産 \$59.57。³⁴⁾)

このトオモロコシはまさしく、タイ農業の多角化の潜在的可能性とその具体化とを、如実に示すものである。

戦後のこの多角化の最も端的なあらわれは、そのGDP形成に見られよう。1951~53年の3カ年平均と1961~63年の3カ年平均を比較して、ここ10年間の動きを見る(表17参照)。この期間は農産物全体としては67%の増加を見る。このうち、米は、決して悲観するべきでない証拠として、56%のびている。(これは平均年率4.5%にあたる。)しかし、米以外は、78%ののびを示していることは留意すべきだ。GDPの絶対額も、増加率も大きいものとして注目すべきは、トオモロコシ・タピオカ・ケナフ・カボック・ニンニク・サトウキビであり、増加率はそれほど大きくはないが絶対額の依然大きいのは、ココヤシ・トオガラシである。

いいかえると、過去10年間のタイ農業の多角化の方向への発展は、まことにめざましい。これら米以外の農産物は、第1にトオモロコシ・ケナフ・タピオカ・ココヤシのような輸出用、第2にタバコ・サトウキビ・ワタのような輸入阻止用、第3にニンニク・トオガラシのような国内消費用に分類されよう。このうち、第3のグループの統計については疑問があり、またと

33) Lester B. Brown, *Agricultural Diversification and Economic Development in Thailand: A Case Study*. Foreign Agricultural Economic Report No. 8, U.S.D.A., Washington, D.C., 1963.

34) Eveliee E. Burgess and Lester R. Brown, "Thailand Emerges as Asia's Leading Food Exporter," *Foreign Agriculture*, U.S.D.A., August 19, 1963.

表 17 タイにおける農産物生産価額の1951～53年平均と1961～63年平均との比較 単位：100万 Baht

	1951～53年平均		1961～63年平均		増加率 $\left(\frac{B-A}{A}\right)$
	実数(A)	比率	実数(B)	比率	
米	5,243	48.4	8,163	45.0	55.7%
ゴ ム	1,491	13.8	1,388	7.7	— 6.8
コ コ ヤ シ	618	5.7	937	5.2	51.6
サ ト ウ キ ビ	151	1.4	378	2.1	150.3
ト オ モ ロ コ シ	44	0.4	647	3.6	1,370.5
落 花 生	200	1.8	312	1.7	56.0
マ ン グ ビ ー ン	56	0.5	98	0.5	75.0
ヒ マ	29	0.3	80	0.4	175.9
大 豆	44	0.4	51	0.3	15.9
タ ピ オ カ	27	0.2	551	3.0	1,940.7
タ バ コ	32	0.3	47	0.3	46.9
棉	33	0.3	136	0.8	312.1
ケ ナ フ	20	0.2	544	3.0	2,620.0
ジ ュ ー ト	2	0.0	36	0.2	1,700.0
ラ ミ ー	12	0.1	13	0.1	8.3
カ ボ ッ ク	—	—	265	1.5	—
ゴ マ	25	0.2	51	0.3	104.0
ニ ン ニ ク	5	0.0	308	1.7	5,916.0
タ マ ネ ギ	10	0.1	80	0.4	700.0
ト オ ガ ラ シ	329	3.0	428	2.4	30.1
野 菜	588	5.4	867	4.8	47.4
果 物	1,874	17.3	2,746	15.1	46.5
計	10,833	100.0	18,126	100.0	67.3

出所：The National Economic Development Board, *ibid.*, Bangkok, 1965. pp. 96～97.

くにこれを奨励する必要がないが、輸出用ならびに輸入阻止用の作物については、今後いちだんの増産——しかも品質の改良と価格の安定と低下とに結びついた増産——が望ましい。

タイの農業発展は米と畑・樹園作物の2つのグループの、あいならんでの増産開発の方向をもってゆくべきである。

(3) 地域的分化

そのためには、農業発展において地域的分化が考えられなければならない。とりわけ、タイは地域的に中央部平原・北部・東北部・南部にわかれている。さらに、地域分化としては、中央部平原から東南部を分離させることがよからう。この本質的に分化している農業地域において農業発展を、それぞれの地域の特性に応じて分化発展させてゆくことが望ましい。

これについて、現実には、第1に不適地への新作物の発展の傾向（たとえばトオモロコシ・ケナフの場合に見られる）、第2に作物面積の前年価格への誤れる対応のはなはだしいこと（したがって、年々の作付面積の変動のはげしいこと）との2点が指摘されなければならない。いい

かえると、地域的にも、時間的にも、新作物の導入発展が自由放任されており、なんらの統制も加えられていない。これがタイの経済計画あるいは農業計画の特徴でもあるが、少なくとも、ある程度の長期的見とおしと、それにもとづく地域計画がたてられなくてはならない。

この意味で、タイのこれからの農業発展の基本方向は、地域的分化あるいは地域的適応（いわゆる適地適作）をもととした、米作とそれ以外の畑・樹園作物作の、国際的輸出競争にたえる品質、価格においての、生産増大にあると要約されよう。

6 む す び

本稿において、タイの経済発展における農業のウェイトと、これからの農業開発のありかたについて、いちおうの説明を試みた。

ここでとくに強調したいことは、つぎの3点につきる。第1は、タイの経済構造において農業がいぜんとして基幹産業であること、第2は経済開発戦略として開発計画は農業に priority をおくべきこと、第3に、その計画と運営のいかんによって、なおかつ高い増産の可能なことを指摘した。

タイは、低開発国として、まことに模範的な経済成長をつづけているが、これが農業部門の成長に負うところが大きい。今日まで、はたして、この成長が国家の意図的な政策の結果であるかどうかは疑問である。むしろ、かなり高度の自由放任的政策のもとに、これだけの成長ができた、といえないわけでもない。もちろん、国家の土地基盤整備、とくに溉灌排水事業や、交通通信などの広義の建設事業が農業開発を促進した効果は大きい。しかし、農民それ自身の積極的な増産意欲と能力こそ、今日までの成長をささえたものである。この点、しばしば看過されているようだが、わたくしは農民の自主的な意欲と能力とを高く評価したい。

タイ農民の自主的な意欲と能力とについて、わたくしがとくに強調したいのは、しばしば“農民は現状に満足しており、なんら発展への意欲がない”という誤れる見解が横行しているからである。しかし、これはまったく現実の動向を無視したものだ。ここ10年のタイ全土にわたっての急速な道路網の発展と整備は、バス・トラックの運行をきわめて容易にし、促進してきた。いまやタイは水運の国から道路輸送の国へと急激に変わりつつある。これにともなって、消費財、とくに耐久消費財の急速な農民生活への進出がみられる。まさしく、タイの農民は、この消費パターンの激変下、一種のフラストレーションの状態にあるといってよい。このモチベーションがタイの農民の現金収入への意欲をかきたてている。この傾向はとくに中央部平原においていちじるしいが、程度の差こそあれ、広くタイの農村に共通的に認められる。この意欲こそ、具体的にはトオモロコシの増産実績の最も重要な要因だとみてよい。もちろん、こういったプラスとともにマイナスの側面もある。中央部平原における農家負債の増大、また小作農家の増加は、消費パターンの変化による現金支出の増加のためであるといっても過言ではな

かろう。しかし、いずれにせよ、いまやタイの農村・農民は自主的に変わりつつあるのだ。

したがって、これからの問題は、この農民の自主性を促進してゆく条件を国家が整備拡充することにある。いわば、開発のための外部的条件を与えることである。あるいは、農民の自主性を阻止する条件をのぞくことにある。

これらの諸条件の現実的分析が、わたくしの本稿につづく課題となる。

(1965. 12. 6. バンコクにて)

主 要 参 考 文 献

- 1) Brown, Lester, R., *Agricultural Diversification and Economic Development in Thailand : A Case Study*. Washington, D.C., 1963.
- 2) Cowan, C.D. (ed.), *The Economic Development of South-East Asia*. London, 1964.
- 3) Darling, Frank C., *Thailand and the United States*. Washington, D.C., 1955.
- 4) ECAFE, *Economic Survey of Asia and the Far East, 1964*. Bangkok, 1965.
- 5) Ingram, James C., *Economic Change in Thailand since 1850*. Stanford, Calif., 1955.
- 6) International Bank for Reconstruction and Development, *A Public Development Program for Thailand*. Baltimore, 1959.
- 7) 喜多村浩(編). 『タイの経済』, 東京, 1963.
- 8) Ministry of Agriculture, *Agricultural Statistics of Thailand, 1962*. Bangkok, 1964.
- 9) _____, *Farm Economic Survey of 1953*. Bangkok, 1955.
- 10) Mousny, André, *The Economy of Thailand, An Appraisal of A Liberal Exchange Policy*. Bangkok, 1964.
- 11) National Economic Development Board, *The National Economic Development Plan, 1961~1966, First Phase : 1961~1963*. Bangkok, 1961.
- 12) _____, *The National Economic Development Plan, 1961~1966, Second Phase : 1964~1966*. Bangkok, 1964.
- 13) _____, *National Income Statistics of Thailand, 1964*. Bangkok, 1965.
- 14) National Statistical Office, *Statistical Yearbook of Thailand, 1964*. Bangkok, 1965.
- 15) Pendleton, R.L., *Thailand : Aspects of Landscape and Life*. New York, 1963.
- 16) Prime Minister's Office, *Thailand Official Yearbook, 1964*. Bangkok, 1965.
- 17) Tempamy, H. and Grist, D.H., *An Introduction to Tropical Agriculture*. London, 1958.
- 18) United Nations, *Yearbook of National Accounts Statistics, 1964*. New York, 1965.